

(愛媛県報令和元年11月29日第60号外1別記)

# 財 政 事 情

( 第143回 )

令和元年11月公表

愛 媛 県

## ま え が き

この「財政事情」は、県民の皆様に県の財政運営の状況と県が管理する公営企業の業務状況を広く理解していただくために、毎年5月と11月に公表しているものです。

今回は、平成30年度の決算状況、令和元年度上半期までの補正予算の状況、県税の状況、県有財産の状況、令和元年度上半期の公営企業の業務状況などが主な内容となっています。

さて、本県では、社会保障関係経費が増加傾向にある一方、自主財源比率は低く、引き続き西日本豪雨災害からの復旧・復興への財政支出が見込まれている中、愛顔あふれる愛媛づくりの第3ステージの実現に向けて、各種の重要施策の推進が必要であることから、スクラップ・アンド・ビルドの徹底によるメリハリの効いた予算編成を通じて、財政健全化にも十分目配りしながら積極的な施策展開に引き続き取り組んできたところです。

令和元年度上半期においては、子育て支援や教育の充実、産業の振興、スポーツ立県えひめの推進など、重要課題への対応を強化するほか、最優先課題である西日本豪雨災害への対応として、被災園地の早期復興や、被災地の子どもたちの支援などに取り組むとともに、県民の安全・安心を確保するため、道路や河川、砂防施設の整備など、緊急に行うべき防災・減災対策を県単独で積極的に推進することとしました。また、観光や商工業、農林水産業の振興など、今年度の後半において早急に実施すべき施策を厳選して編成することとしました。

どうか県民の皆様には、この公表を通じて、県財政の事情について深く御理解いただき、今後の県政発展のために一層の御協力、御提言を賜りますようお願い申し上げます。

注) 一般会計、特別会計及び公営企業会計の平成30年度決算は、令和元年9月議会に議案提出した数値です。

# 目 次

1	平成30年度の決算について	1
	一般会計	1
	特別会計	8
2	令和元年度上半期の補正予算について	9
	一般会計	9
	▶ 6月補正予算	11
	▶ 9月補正予算	14
	特別会計	18
3	令和元年度上半期の予算の執行状況について	20
	一般会計	20
	特別会計	22
4	県税の収入状況について	23
	平成30年度	23
	令和元年度	27
5	県債及び一時借入金について	28
	県債	28
	一時借入金	28
6	県有財産について	30
7	公営企業の業務状況について	31
	電気事業	31
	▶ 概況	31
	▶ 経理の状況	31
	▶ 決算の状況	35
	工業用水道事業	44
	▶ 概況	44
	▶ 経理の状況	44
	▶ 決算の状況	47

病 院 事 業	55
▶ 概 況	55
▶ 経理の状況	55
▶ 決算の状況	61
8 平成30年度決算に係る健全化判断比率及び資金不足比率について	70
健全化判断比率	70
資金不足比率	71

## 1 平成30年度の決算について

### 一 般 会 計

平成30年度の一般会計決算額は、歳入が6,509億729万円、歳出が6,368億9,893万円で、歳入歳出差引額は、140億836万円となっています。また、この額から令和元年度へ繰り越すべき財源95億3,192万円を差し引いた実質収支は、44億7,644万円で黒字となっています。

これを前年度の決算額と比較しますと、歳入で3億543万円、0.05パーセントの減、歳出で34億3,347万円、0.54パーセントの減となっています。

以下、歳入歳出決算の概要について説明します。

#### ▶ 歳 入

予 算 額	7,504億8,926万円
(注1) 調 定 額	6,531億1,264万円
収 入 済 額	6,509億 729万円
不納欠損額	2億 205万円
収入未済額	20億 330万円
予算額に対する収入済額の割合	86.73%

歳入決算の内容は、第1表のとおりで、地方交付税、国庫支出金、県債などの<sup>(注2)</sup>依存財源が53.02パーセント、<sup>(注2)</sup>県税等の自主財源が46.98パーセントとなっています。

前年度決算額と比較して、増加した主なものは、国庫支出金27億8,593万円、地方譲与税25億3,591万円、地方消費税清算金24億9,971万円などで、減少した主なものは、県債24億3,723万円、繰入金23億944万円、財産収入16億4,318万円などとなっています。

#### (注1) 調 定 額

調定額とは、地方公共団体の歳入を徴収しようとする場合において、地方公共団体の長がその歳入の内容を調査して決定する収入金額をいいます。

#### (注2) 依存財源、自主財源

国の意思により定められた額を交付されたり、割り当てられたりする収入を依存財源といいます。これに対して、地方公共団体が自主的に収入できる財源を自主財源といいます。

#### ▶ 歳 出

予 算 額	7,504億8,926万円
支 出 済 額	6,368億9,893万円
翌年度繰越額	1,042億1,636万円
不 用 額	93億7,398万円
予算額に対する支出済額の割合	84.86%

歳出決算の内容は、第2表のとおりで、前年度決算額と比較して増加したものは、災害復旧費106億388万円、土木費29億5,083万円、商工費15億8,472万円で、減少した主なものは、総務費104億7,375万円、教育費78億2,071万円、公債費25億4,274万円などとなっています。

第1表のA

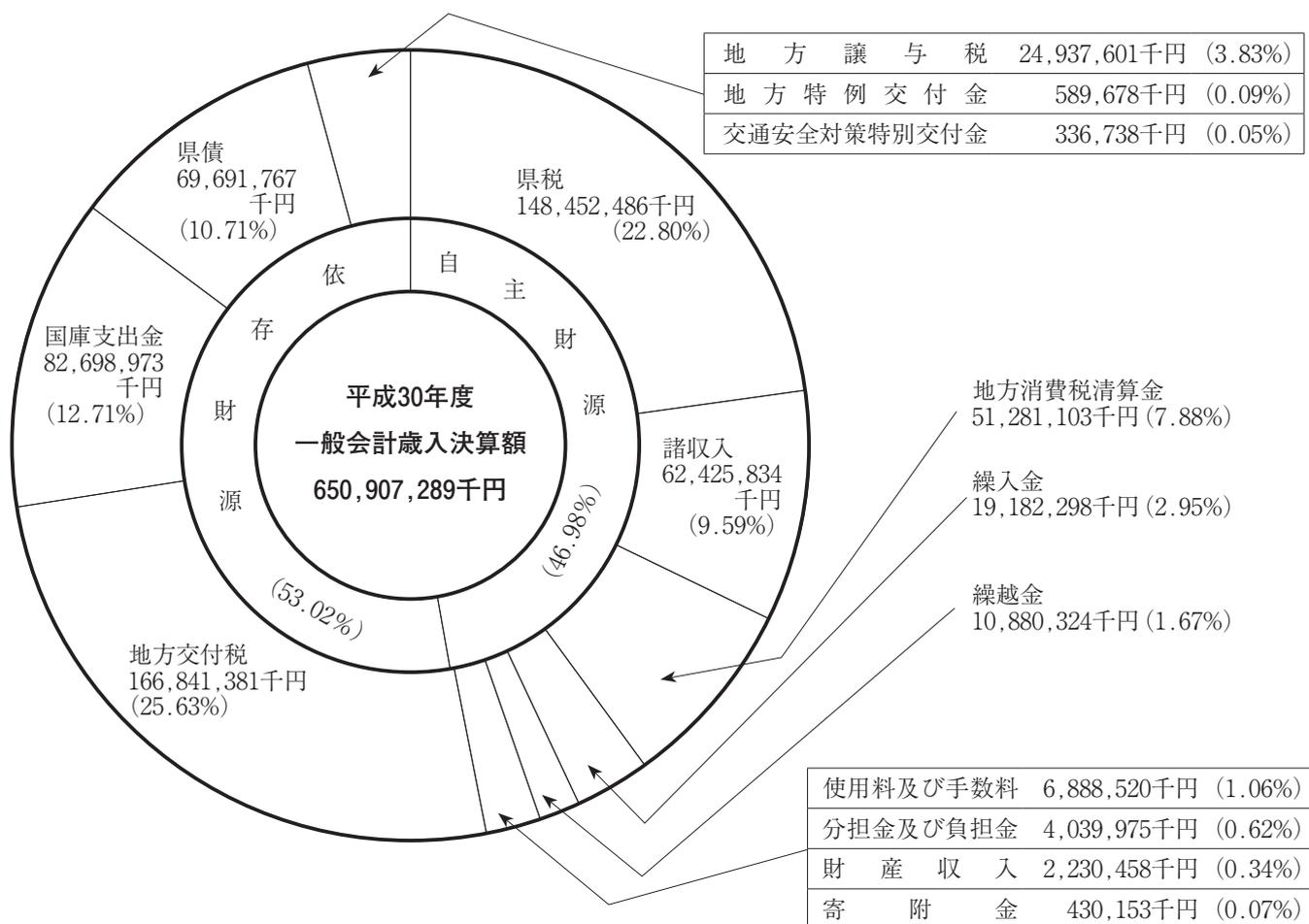
平成30年度一般会計歳入決算状況

(単位 千円)

款 別	区 分	予 算 現 額 (A)	収 入 済 額 (B)	(A) - (B)		収 入 済 割 合 (B) / (A) %
県	税	148,400,000	148,452,486	△ 52,486		100.04
地 方	消 費 税 清 算 金	51,281,103	51,281,103	0		100.00
地 方	譲 与 税	24,937,601	24,937,601	0		100.00
地 方	特 例 交 付 金	589,678	589,678	0		100.00
地 方	交 付 税	166,841,381	166,841,381	0		100.00
	交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	336,738	336,738	0		100.00
	分 担 金 及 び 負 担 金	4,184,273	4,039,975	144,298		96.55
	使 用 料 及 び 手 数 料	7,268,430	6,888,520	379,910		94.77
	国 庫 支 出 金	145,749,968	82,698,973	63,050,995		56.74
	財 産 収 入	1,835,412	2,230,458	△ 395,046		121.52
	寄 附 金	122,338	430,153	△ 307,815		351.61
	繰 入 金	19,843,225	19,182,298	660,927		96.67
	繰 越 金	10,880,324	10,880,324	0		100.00
	諸 収 入	64,438,025	62,425,834	2,012,191		96.88
県	債	103,780,767	69,691,767	34,089,000		67.15
	計	750,489,263	650,907,289	99,581,974		86.73

第1表のB

平成30年度一般会計歳入決算状況



第1表のC

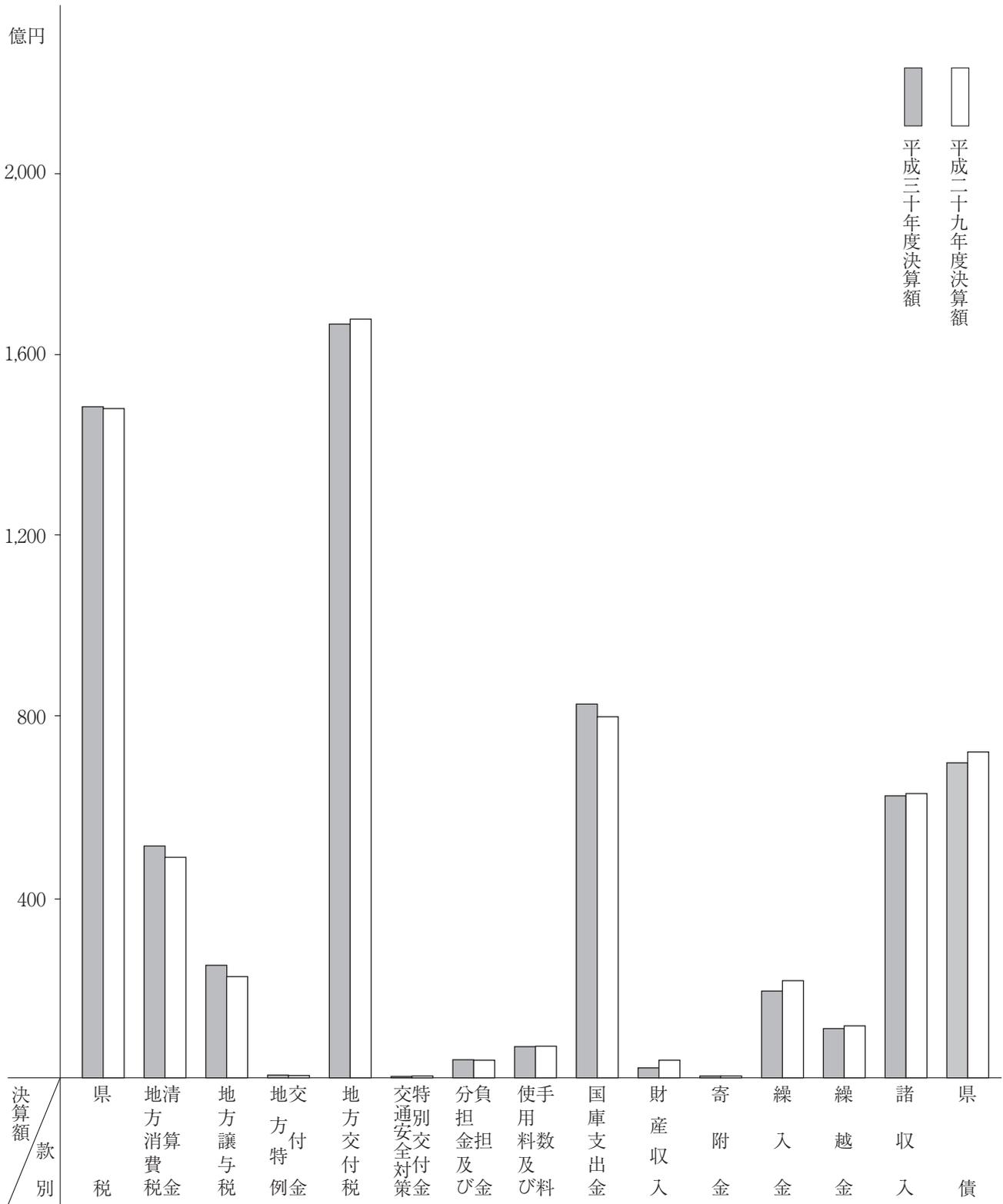
平成30年度と平成29年度の一般会計歳入決算額の比較

(単位 千円)

区分 款別	平成30年度		平成29年度		比較	
	決算額 (A)	構成比	決算額 (B)	構成比	(A) - (B) (C)	増減率 (C)/(B)
		%		%		%
県税	148,452,486	22.80	148,118,856	22.74	333,630	0.23
地方消費税清算金	51,281,103	7.88	48,781,396	7.49	2,499,707	5.12
地方譲与税	24,937,601	3.83	22,401,689	3.44	2,535,912	11.32
地方特例交付金	589,678	0.09	500,237	0.08	89,441	17.88
地方交付税	166,841,381	25.63	167,911,539	25.78	△ 1,070,158	△ 0.64
交通安全対策特別交付金	336,738	0.05	372,450	0.06	△ 35,712	△ 9.59
分担金及び負担金	4,039,975	0.62	3,886,934	0.60	153,041	3.94
使用料及び手数料	6,888,520	1.06	7,033,625	1.08	△ 145,105	△ 2.06
国庫支出金	82,698,973	12.71	79,913,039	12.27	2,785,934	3.49
財産収入	2,230,458	0.34	3,873,636	0.59	△ 1,643,178	△ 42.42
寄附金	430,153	0.07	390,029	0.06	40,124	10.29
繰入金	19,182,298	2.95	21,491,736	3.30	△ 2,309,438	△ 10.75
繰越金	10,880,324	1.67	11,505,108	1.77	△ 624,784	△ 5.43
諸収入	62,425,834	9.59	62,903,446	9.66	△ 477,612	△ 0.76
県債	69,691,767	10.71	72,129,000	11.08	△ 2,437,233	△ 3.38
計	650,907,289	100.00	651,212,720	100.00	△ 305,431	△ 0.05

第1表のD

平成30年度と平成29年度の一般会計歳入決算額の比較



第2表のA

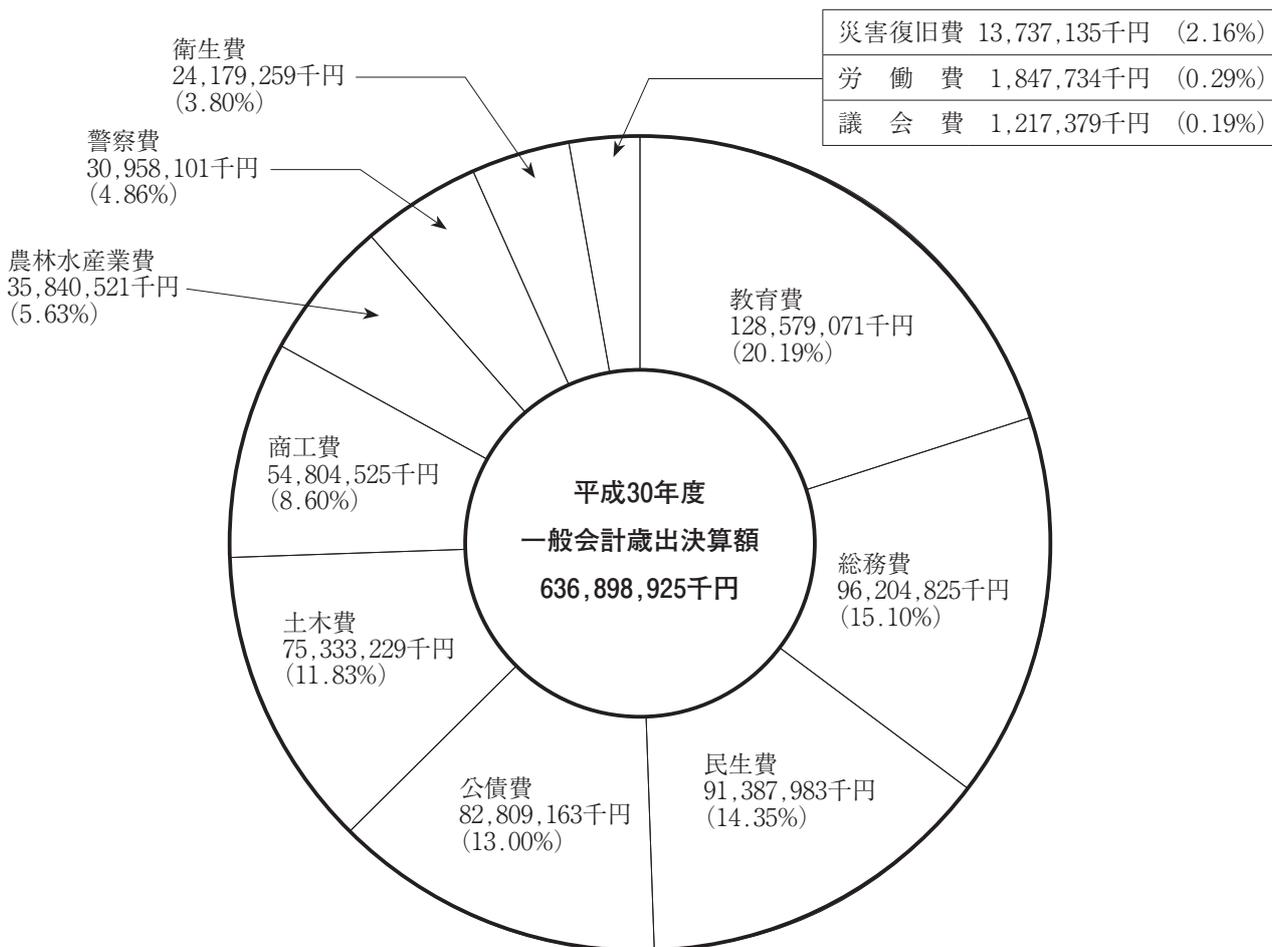
## 平成30年度一般会計歳出決算状況

(単位 千円)

款 別	区 分	予 算 現 額 (A)	支 出 済 額 (B)	(A) - (B)		支 出 割 合 (B) / (A) %
議 会 費		1,309,629	1,217,379	92,250		92.96
総 務 費		99,549,881	96,204,825	3,345,056		96.64
民 生 費		92,621,894	91,387,983	1,233,911		98.67
衛 生 費		24,920,139	24,179,259	740,880		97.03
労 働 費		1,963,927	1,847,734	116,193		94.08
農 林 水 産 業 費		50,040,702	35,840,521	14,200,181		71.62
商 工 費		83,062,446	54,804,525	28,257,921		65.98
土 木 費		118,525,662	75,333,229	43,192,433		63.56
警 察 費		31,440,870	30,958,101	482,769		98.46
教 育 費		129,792,865	128,579,071	1,213,794		99.06
災 害 復 旧 費		34,402,083	13,737,135	20,664,948		39.93
公 債 費		82,809,165	82,809,163	2		100.00
予 備 費		50,000	0	50,000		0.00
計		750,489,263	636,898,925	113,590,338		84.86

第2表のB

平成30年度一般会計歳出決算状況



第2表のC

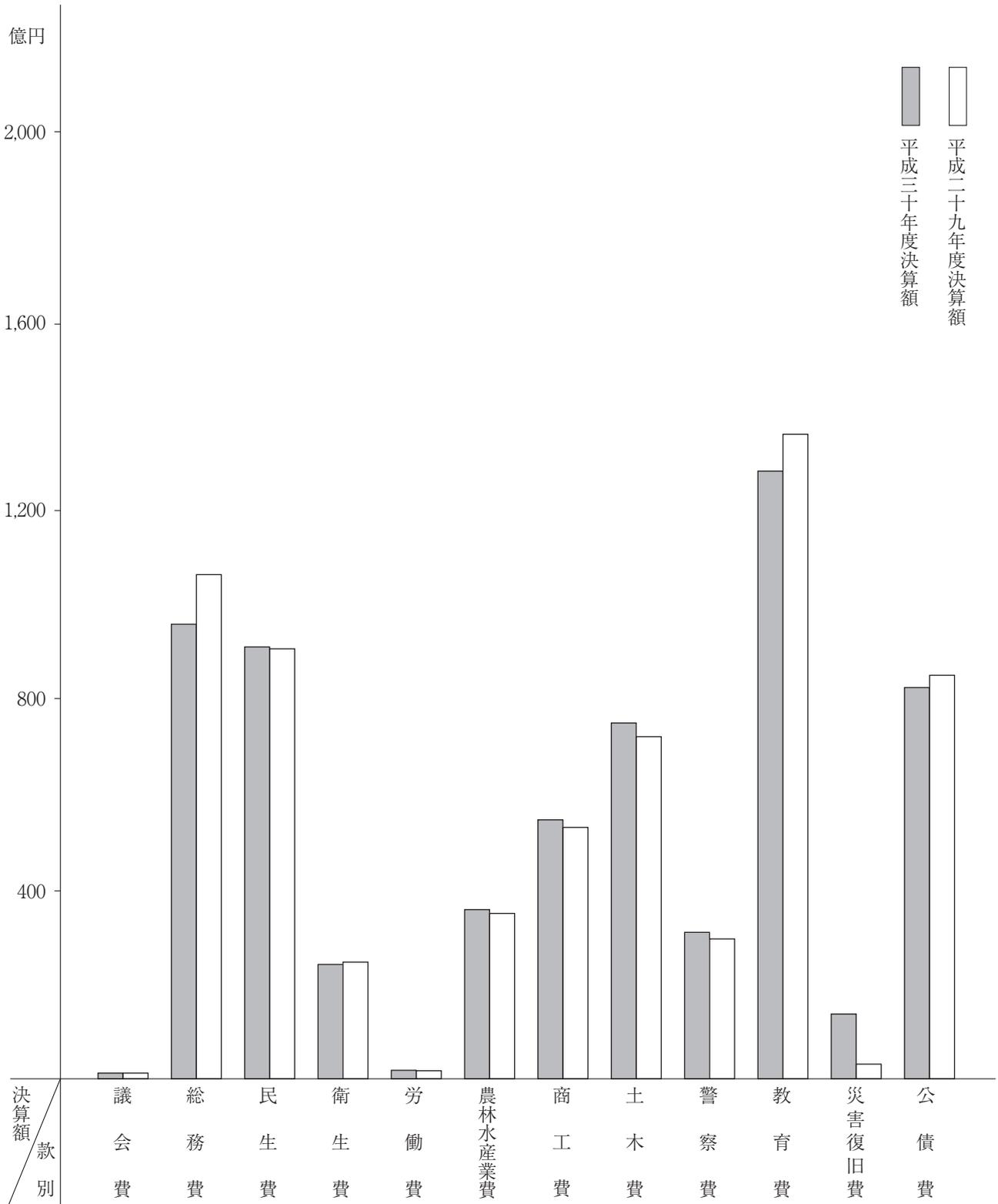
平成30年度と平成29年度の一般会計歳出決算額の比較

(単位 千円)

款別	区分	平成30年度		平成29年度		比較	
		決算額 (A)	構成比	決算額 (B)	構成比	(A) - (B) (C)	増減率 (C)/(B)
			%		%		%
議会費	費	1,217,379	0.19	1,208,209	0.19	9,170	0.76
総務費	費	96,204,825	15.10	106,678,576	16.66	△ 10,473,751	△ 9.82
民生費	費	91,387,983	14.35	91,011,352	14.21	376,631	0.41
衛生費	費	24,179,259	3.80	24,678,873	3.85	△ 499,614	△ 2.02
労働費	費	1,847,734	0.29	1,713,590	0.27	134,144	7.83
農林水産業費	費	35,840,521	5.63	34,988,486	5.47	852,035	2.44
商工費	費	54,804,525	8.60	53,219,807	8.31	1,584,718	2.98
土木費	費	75,333,229	11.83	72,382,401	11.30	2,950,828	4.08
警察費	費	30,958,101	4.86	29,566,159	4.62	1,391,942	4.71
教育費	費	128,579,071	20.19	136,399,785	21.30	△ 7,820,714	△ 5.73
災害復旧費	費	13,737,135	2.16	3,133,257	0.49	10,603,878	338.43
公債費	費	82,809,163	13.00	85,351,901	13.33	△ 2,542,738	△ 2.98
計		636,898,925	100.00	640,332,396	100.00	△ 3,433,471	△ 0.54

第2表のD

平成30年度と平成29年度の一般会計歳出決算額の比較



特 別 会 計

平成30年度の特別会計決算状況は、第3表のとおりで、災害救助基金特別会計外14会計の合計は、

予 算 額	2,902億 470万円
収 入 済 額	2,881億8,252万円
支 出 済 額	2,822億4,836万円
歳入歳出差引	59億3,416万円

で、予算額に対する収入済額の割合は99.3パーセント、支出済額の割合は97.26パーセントとなっています。

このうち、県有林経営事業特別会計で22億6,124万円歳入が歳出に対し不足したため、翌年度の収入を<sup>(注)</sup>繰上充用することにしました。

(注) 繰上充用

繰上充用とは、会計年度が経過した後、歳入が歳出に不足することになった場合に、翌年度の歳入を繰り上げてこれに充てることをいいます。

この場合、そのために必要な額を翌年度の歳入歳出予算に組み込まなければなりません、その時期は、会計年度経過後出納整理期間中であるのが通例です。

第3表

平成30年度特別会計決算状況

(単位 千円)

会 計 別	区 分	予 算 現 額 (A)	収 入 済 額 (B)	支 出 済 額 (C)	比 較			
					(A) - (B)	収 入 割 合 (B)/(A)	(A) - (C)	支 出 割 合 (C)/(A)
						%		%
災 害 救 助 基 金		6,528,678	5,247,573	5,247,573	1,281,105	80.38	1,281,105	80.38
国 民 健 康 保 険 事 業		137,846,327	137,532,789	136,329,179	313,538	99.77	1,517,148	98.90
母 子 父 子 寡 婦 福 祉 資 金		327,173	541,597	223,313	△ 214,424	165.54	103,860	68.26
中 小 企 業 振 興 資 金		10,606,871	7,003,587	6,961,984	3,603,284	66.03	3,644,887	65.64
農 業 改 良 資 金		16,912	61,478	16,912	△ 44,566	363.52	0	100.00
国 営 農 業 水 利 事 業 負 担 金		328,019	315,261	315,261	12,758	96.11	12,758	96.11
県 有 林 経 営 事 業		2,502,522	222,209	2,483,452	2,280,313	8.88	19,070	99.24
林 業 改 善 資 金		197,216	606,442	49,526	△ 409,226	307.50	147,690	25.11
沿 岸 漁 業 改 善 資 金		51,061	241,928	160	△ 190,867	473.80	50,901	0.31
公 共 用 地 整 備 事 業		4,193,754	6,506,570	3,150,762	△ 2,312,816	155.15	1,042,992	75.13
港 湾 施 設 整 備 事 業		13,833	518,084	2,963	△ 504,251	3,745.27	10,870	21.42
用 品 調 達		306,430	305,691	305,691	739	99.76	739	99.76
自 動 車 集 中 管 理		14,525	73,698	12,551	△ 59,173	507.39	1,974	86.41
公 債 管 理		126,890,790	126,890,788	126,890,788	2	100.00	2	100.00
奨 学 資 金		380,588	2,114,828	258,248	△ 1,734,240	555.67	122,340	67.85
計		290,204,699	288,182,523	282,248,363	2,022,176	99.30	7,956,336	97.26

## 2 令和元年度上半期の補正予算について

### 一般会計

前年度からの繰越額を含む令和元年度上半期の一般会計補正予算の総額は1,261億2,031万円で、繰越額を含む前年度同期の補正総額1,290億9,886万円と比較しますと、29億7,855万円、2.31パーセントの減となっています。

令和元年度の9月現計予算額は、7,701億2,031万円であり、前年度同期の7,517億9,886万円と比較して、183億2,145万円、2.44パーセントの増となっています。

なお、各時期別の補正予算の状況は、第4表のとおりです。以下、各時期別の補正予算の概要について説明します。

第4表のA

令和元年度一般会計歳入予算補正状況

(単位 千円)

款別	区分	当初予算		前年度からの繰越額	補正予算(6月)	補正予算(9月)	9月現計予算	
		予算額	構成比				予算額	構成比
			%					%
県	税	149,900,000	23.28	-	-	-	149,900,000	19.47
	地方消費税清算金	51,142,000	7.94	-	-	-	51,142,000	6.64
	地方譲与税	25,488,652	3.96	-	-	-	25,488,652	3.31
	地方特例交付金	1,500,000	0.23	-	-	-	1,500,000	0.19
	地方交付税	164,000,000	25.47	-	-	-	164,000,000	21.30
	交通安全対策特別交付金	341,000	0.05	-	-	-	341,000	0.04
	分担金及び負担金	3,904,095	0.61	-	451,386	134,278	4,489,759	0.58
	使用料及び手数料	7,299,360	1.13	-	-	-	7,299,360	0.95
	国庫支出金	92,317,048	14.34	60,795,087	6,647,426	89,191	159,848,752	20.76
	財産収入	1,910,449	0.30	-	-	88	1,910,537	0.25
	寄附金	74,687	0.01	-	21,564	110,150	206,401	0.03
	繰入金	19,280,172	2.99	160,084	1,145,456	10,685	20,596,397	2.67
	繰越金	1,500,000	0.23	9,531,924	-	2,805,572	13,837,496	1.80
	諸収入	61,006,537	9.47	1,688,267	93,150	2,003,000	64,790,954	8.41
県	債	64,336,000	9.99	32,041,000	5,487,000	2,905,000	104,769,000	13.60
	計	644,000,000	100.00	104,216,362	13,845,982	8,057,964	770,120,308	100.00

第4表のB

## 令和元年度一般会計歳出予算補正状況

(単位 千円)

款 別	区 分	当 初 予 算		前年度からの繰越額	補正予算 (6月)	補正予算 (9月)	9月現計予算	
		予 算 額	構 成 比				予 算 額	構 成 比
			%					%
議 会 費		1,316,589	0.21	-	-	-	1,316,589	0.17
総 務 費		96,524,464	14.99	1,553,077	26,644	2,426,955	100,531,140	13.05
民 生 費		98,743,728	15.33	264,346	-	80,554	99,088,628	12.87
衛 生 費		26,347,522	4.09	30,898	9,533	-	26,387,953	3.43
労 働 費		1,951,794	0.30	-	-	10,738	1,962,532	0.25
農 林 水 産 業 費		34,701,232	5.39	12,957,504	1,742,721	40,072	49,441,529	6.42
商 工 費		50,768,877	7.88	27,361,177	64,436	2,016,027	80,210,517	10.41
土 木 費		59,767,069	9.28	40,937,236	11,878,647	3,438,731	116,021,683	15.07
警 察 費		32,004,767	4.97	7,155	-	-	32,011,922	4.16
教 育 費		133,464,295	20.73	750,281	30,851	14,936	134,260,363	17.43
災 害 復 旧 費		25,014,597	3.88	20,354,688	93,150	29,951	45,492,386	5.91
公 債 費		83,345,066	12.94	-	-	-	83,345,066	10.82
予 備 費		50,000	0.01	-	-	-	50,000	0.01
計		644,000,000	100.00	104,216,362	13,845,982	8,057,964	770,120,308	100.00

## ▶ 6月補正予算

6月補正予算については、西日本豪雨災害への対応として追加対策を講じるとともに、子育て支援や教育の充実、産業の振興、スポーツ立県えひめの推進など、重要課題への対応を強化するほか、国の内示等を受け、防災・減災対策の充実・強化に向けた積極的な対応を行うなど、当初予算編成後の状況変化に即応しつつ、公約の実現に向けて的確に推進すべき施策に係る経費を計上することとしました。

### 1 西日本豪雨災害への対応

豪雨災害対応検証委員会の検証結果を踏まえ、災害時に市町が人的・物的支援を円滑に受け入れるための受援計画の策定支援や、被災市町に派遣する県職員が現地で十分な災害対応能力を発揮するためのスキルアップ研修を実施するとともに、被災された小規模事業者の再建に向けた設備の整備や販路開拓を引き続き支援するほか、町道の早期復旧支援や山林・河川等での再度災害の防止を図ることとしました。

### 2 重要課題への対応強化

#### (1) 子育て支援・教育の充実

松山市では子ども医療費の完全無料化に向けて、来年1月から通院費助成を中学3年生まで拡充するとの方針が示され、松山市から就学前の乳幼児医療費の県補助率の引上げについての要望を受け、松山市の制度拡充に合わせて来年1月の診療分から補助率を4分の1から8分の3に引き上げることとしました。

また、県立高校3校において、大学や地域の産業界と協働で実施する地域課題解決等の探求的な学びを推進することとしました。

#### (2) 産業の振興

食品加工企業による機能性食品等の開発の支援に必要な分析機器を整備するほか、農業者の経営強化に向けた農業用施設整備を支援することとしました。

#### (3) スポーツ立県えひめの推進

東京オリンピックに向け、新たに台湾とモザンビークの代表チームによる事前合宿を受け入れることとしました。

### 3 防災・減災対策の充実・強化

農業基盤の整備や道路改築・橋りょうの長寿命化、ため池・河川・海岸・砂防施設の整備などを積極的に進めることとしました。

この結果、令和元年度の6月補正予算総額は、138億4,598万円となり、前年度6月補正予算と比較すると、97億9,468万円、341.77パーセントの増となっています。

なお、6月補正予算の性質別対前年度比較及び主要項目の概要は、第5表のとおりです。

第5表のA

性 質 別 6 月 補 正 額 比 較  
( 一 般 会 計 )

(単位 千円)

性 質 別		元年度6月補正額		30年度6月補正額		比 較	
		予 算 額 (A)	構 成 比	予 算 額 (B)	構 成 比	(A) - (B)	(A)/(B)
義 務 的 経 費	人 件 費	3,451	0.02%	-	-%	3,451	皆 増%
	扶 助 費	-	-	-	-	-	-
	公 債 費	-	-	-	-	-	-
	計	3,451	0.02	-	-	3,451	皆 増
投 資 的 経 費	普通建設事業費	13,664,048	98.69	4,042,814	99.79	9,621,234	337.98
	補 助	13,599,816	98.22	3,982,814	98.31	9,617,002	341.46
	単 独	64,232	0.46	60,000	1.48	4,232	107.05
	直 轄	-	-	-	-	-	-
	受 託 等	-	-	-	-	-	-
	災害復旧事業費	93,150	0.67	-	-	93,150	皆 増
	補 助	-	-	-	-	-	-
	単 独	-	-	-	-	-	-
	直 轄 等	93,150	0.67	-	-	93,150	皆 増
	失業対策事業費	-	-	-	-	-	-
計	13,757,198	99.36	4,042,814	99.79	9,714,384	340.29	
そ の 他	物 件 費	16,978	0.12	-	-	16,978	皆 増
	維 持 補 修 費	-	-	-	-	-	-
	補 助 費 等	61,021	0.45	8,486	0.21	52,535	719.08
	積 立 金	-	-	-	-	-	-
	投資及び出資金	-	-	-	-	-	-
	貸 付 金	-	-	-	-	-	-
	繰 出 金	7,334	0.05	-	-	7,334	皆 増
計	85,333	0.62	8,486	0.21	76,847	1,005.57	
合 計	13,845,982	100.00	4,051,300	100.00	9,794,682	341.77	

主 要 項 目	予 算 額
○スポーツ・文化部	
東京オリンピック事前合宿等支援事業費	15,342
○県民環境部	
災害時市町受援・応援体制強化事業費	6,440
水道施設耐震化等促進事業費	20,204
○保健福祉部	
乳幼児医療給付費	9,533
○経済労働部	
被災地域販路開拓支援事業費	34,626
食品等機能性成分分析機器整備費	29,810
○農林水産部	
豪雨災害関連山地防災治山事業費	224,994
担い手確保・経営強化支援事業費	15,000
土地改良費	1,061,436
農用地高度利用基盤整備事業費	9,050
ため池地震防災対策事業費	169,000
国営南予土地改良事業費繰出金	7,334
造林費	118,806
増殖場造成事業費	137,101
○土木部	
市町道災害復旧受託事業費	93,150
砂防激甚災害対策特別緊急事業費	105,263
道路橋りょう新設改良費	2,802,785
地域高規格道路大洲・八幡浜自動車道整備事業費	1,338,947
河川改良費	2,012,194
河川堤防緊急改築事業費	552,632
海岸保全費	757,735
砂防費	2,998,554
港湾建設費	573,419
港湾事業補助金	64,232
三島川之江港荷役機械整備事業費	240,000
J R松山駅付近連続立体交差事業費	255,789
とべ動物園改修費	36,842
道後公園史跡環境整備事業費	16,842
総合運動公園施設整備費	44,640
南予レクリエーション都市公園施設整備費	78,773
○教育委員会	
高等学校地域協働推進事業費	15,509

## ▶ 9月補正予算

9月補正予算については、西日本豪雨災害へのさらなる対応をはじめ、県単独の防災・減災対策として道路や河川、砂防施設の整備に積極的に取り組み、県民の安全・安心の確保に努めることとしました。また、子育て支援等の充実や、スポーツ、観光、産業の振興などの当面する県政課題についても的確に対応することとしました。

### 1 西日本豪雨災害への対応

被災地の復旧・復興として、愛媛大学や地元農家と連携して、被災園地の早期復興に向けた生産技術の開発に取り組むとともに、本県の子育て支援策に興味を持っていただいたことを契機に、県内の店舗において、食品ロス削減と子育て支援に取り組まれた大手コンビニからの寄附金を活用して被災地の子どもたちの交流活動を支援することとしました。また、全壊した鹿野川湖ポートコースの復旧及び被災した肱川発電所の建屋の建替えを進めることとしました。

### 2 県民の安全・安心確保対策の推進

県単独の緊急防災・減災対策事業として、大規模な災害に備えるため、緊急輸送道路等の整備をはじめ、河川、海岸、港湾施設の改修に積極的に取り組むとともに、河川の氾濫を防止するため、土砂の堆積が著しい箇所への河床掘削を推進するほか、土砂災害から県民の命を守るため、がけ崩れ防災対策の促進や、砂防施設の機能改善を実施することとしました。

### 3 当面する課題への対応

子育て支援等の充実として、本県オリジナルの子育て支援施策等を官民共同で推進するため、県民や企業等からの寄附金と同額を県が上乘せする仕組みを導入し、「子ども子育て応援基金」を創設することとしました。

この結果、令和元年度の9月補正予算の総額は、80億5,796万円となり、前年度9月補正予算と比較すると、34億9,670万円、30.26パーセントの減となっています。

なお、9月補正予算の性質別対前年度比較及び主要項目の概要は、第6表のとおりです。

第6表のA

性 質 別 9 月 補 正 額 比 較  
( 一 般 会 計 )

(単位 千円)

性 質 別		令和元年度9月補正額		30年度9月補正額		比 較	
		予 算 額 (A)	構 成 比	予 算 額 (B)	構 成 比	(A) - (B)	(A)/(B)
義 務 的 経 費	人 件 費	-	- %	-	- %	-	- %
	扶 助 費	-	-	-	-	-	-
	公 債 費	-	-	-	-	-	-
	計	-	-	-	-	-	-
投 資 的 経 費	普通建設事業費	3,491,386	43.33	5,116,693	44.28	△ 1,625,307	68.24
	補 助	84,210	1.05	91,307	0.79	△ 7,097	92.23
	単 独	3,407,176	42.28	5,025,386	43.49	△ 1,618,210	67.80
	直 轄	-	-	-	-	-	-
	受 託 等	-	-	-	-	-	-
	災害復旧事業費	29,951	0.37	1,169,070	10.12	△ 1,139,119	2.56
	補 助	-	-	-	-	-	-
	単 独	29,951	0.37	113,770	0.98	△ 83,819	26.33
	直 轄 等	-	-	1,055,300	9.14	△ 1,055,300	皆減
	失 業 対 策 事 業 費	-	-	-	-	-	-
計	3,521,337	43.70	6,285,763	54.40	△ 2,764,426	56.02	
そ の 他	物 件 費	152,943	1.90	188,803	1.64	△ 35,860	81.01
	維 持 補 修 費	-	-	-	-	-	-
	補 助 費 等	28,766	0.36	884,269	7.65	△ 855,503	3.25
	積 立 金	2,354,918	29.22	2,195,825	19.00	159,093	107.25
	投 資 及 び 出 資 金	-	-	-	-	-	-
	貸 付 金	2,000,000	24.82	2,000,000	17.31	-	100.00
	繰 出 金	-	-	-	-	-	-
計	4,536,627	56.30	5,268,897	45.60	△ 732,270	86.10	
合 計	8,057,964	100.00	11,554,660	100.00	△ 3,496,696	69.74	

主 要 項 目	予 算 額
○総 務 部	
災害に強い愛媛づくり基金積立金	53,345
財政基盤強化積立金	2,238,220
働き方改革推進事業費	20,030
県税システム改修事業費	62,541
○企 画 振 興 部	
低床式路面電車整備事業費	50,000
個人番号カード利用環境整備事業費	2,819
○ス ポー ツ ・ 文 化 部	
鹿野川湖ボートコース災害復旧費	29,951
愛媛マラソン大会補助金	3,300
東京オリンピック聖火リレー推進事業費	9,186
○保 健 福 祉 部	
子ども療育センター設備整備事業費	4,416
子ども子育て応援基金積立金	63,353
外国人介護人材受入支援事業費	10,685
子どものスマイル応援事業費	2,100
○経 済 労 働 部	
産業技術専門校機器整備事業費	10,738
産業技術研究所試験研究機器整備事業費	8,077
中小企業振興資金貸付金	2,000,000
東予東部圏域振興イベント実施事業費	3,000
外国クルーズ船誘致促進事業費	4,950
○農 林 水 産 部	
農業大学学校教育機器等整備事業費	3,140
農業試験分析機器等整備費	1,419
家畜衛生施設整備事業費	2,750
林業研究センター試験研究機器整備事業費	3,740
水産試験分析機器等整備費	6,787
県産農林水産物輸出促進事業費	6,830
腎疾患対応低タンパク米開発事業費	8,930
果樹園災害復興支援技術開発事業費	6,476
○土 木 部	
災害関連緊急急傾斜地崩壊対策事業費	84,210
地震防災関連道路緊急整備事業費	917,000
道路防災・減災対策事業費	1,097,000
河川地震防災強化対策事業費	172,000
河川堤防強化緊急対策事業費	105,000
河川防災緊急対策事業費	205,000
海岸施設防災・減災対策事業費	102,200
集落・避難路保全斜面地震対策事業補助金	209,800

主 要 項 目	予 算 額
砂防施設防災・減災対策事業費	313,000
港湾施設防災・減災対策事業費	195,000
松山港大型クルーズ船航行安全調査費	38,521
○教育委員会	
公立学校教員確保対策事業費	2,450

## 特 別 会 計

令和元年度上半期における特別会計予算の補正状況は、第7表のとおりです。災害救助基金特別会計外14会計の9月現計予算の総額は、2,737億7,713万円で、前年度同期の予算総額2,888億1,999万円と比較して150億4,285万円、5.21パーセントの減となっています。

### ▶ 令和元年5月31日の専決処分予算

平成30年度県有林経営事業特別会計において、歳入が歳出に対し22億6,124万円不足するため、令和元年度予算から繰上充用しました。

### ▶ 6月補正予算

国事業の増額に伴い、国営土地改良事業（南予用水地区）の長寿命化対策に対する県負担金分について国営農業水利事業負担金特別会計733万円を計上しました。

### ▶ 9月補正予算

えひめ農商工連系ファンドの存続期間満了に伴い、造成に活用した独立行政法人中小企業基盤整備機構の貸付金及び県債の元金の償還を行うため、中小企業振興資金特別会計21億300万円を計上しました。

第7表

## 令和元年度特別会計予算の補正

(単位 千円)

会 計 別	当 初 予 算		前年度 からの 繰越額	補 正 予 算			9月現計予算	
	予 算 額	構 成 比		5月専決	6月	9月	予 算 額	構 成 比
災 害 救 助 基 金	386,977	0.14	-	-	-	-	386,977	0.14
国 民 健 康 保 険 事 業	135,944,894	50.47	-	-	-	-	135,944,894	49.66
母 子 父 子 寡 婦 福 祉 資 金	314,862	0.12	-	-	-	-	314,862	0.11
中 小 企 業 振 興 資 金	15,512	0.01	-	-	-	2,103,000	2,118,512	0.77
農 業 改 良 資 金	15,125	0.01	-	-	-	-	15,125	0.01
国 営 農 業 水 利 事 業 負 担 金	283,891	0.11	-	-	7,334	-	291,225	0.11
県 有 林 経 営 事 業	219,335	0.08	-	2,261,243	-	-	2,480,578	0.91
林 業 改 善 資 金	197,190	0.07	-	-	-	-	197,190	0.07
沿 岸 漁 業 改 善 資 金	51,035	0.02	-	-	-	-	51,035	0.02
公 共 用 地 整 備 事 業	2,137,864	0.79	60,830	-	-	-	2,198,694	0.80
港 湾 施 設 整 備 事 業	13,833	0.00	-	-	-	-	13,833	0.00
用 品 調 達	306,430	0.11	-	-	-	-	306,430	0.11
自 動 車 集 中 管 理	14,859	0.01	-	-	-	-	14,859	0.01
公 債 管 理	129,115,143	47.94	-	-	-	-	129,115,143	47.16
奨 学 資 金	327,777	0.12	-	-	-	-	327,777	0.12
計	269,344,727	100.00	60,830	2,261,243	7,334	2,103,000	273,777,134	100.00

### 3 令和元年度上半期の予算の執行状況について

#### 一般会計

令和元年度上半期の歳入歳出予算の執行状況は、第8表のとおりで、その概要は次のとおりです。

#### ▶ 歳入

令和元年9月30日現在で、繰越額を含む総額7,620億6,234万円の予算に対し、2,717億8,482万円が収入済となっており、収入割合は、35.66パーセントです。

これを前年度同期と比較すると、収入済額は、80億474万円の増、収入割合では、0.03ポイントの増となっています。

収入済額のうち、前年度同期と比較して増収となっている主なものは、繰越金31億2,804万円、県税30億6,783万円などで、減収となっている主なものは、地方消費税清算金7億1,631万円、諸収入2億195万円などです。

また、収入割合で増加した主なものは、財産収入、寄附金などで、減少した主なものは、地方特例交付金、繰越金などです。

#### ▶ 歳出

令和元年9月30日現在で、繰越額を含む総額7,620億6,234万円の予算に対し、支出済額は2,640億5,874万円、34.65パーセントの支出割合となっています。

これを前年度同期と比較すると、支出済額は、80億6,777万円の増、支出割合では、0.07ポイントの増となっています。

第8表のA

令和元年度一般会計予算執行状況（歳入）  
令和元年9月30日現在

(単位 千円)

款 別	区 分	予 算 現 額 (A)	収 入 済 額 (B)	(A) - (B)		収 入 割 合 (B) / (A) %
				(A)	(B)	
県	税	149,900,000	79,157,697	70,742,303		52.81
地方消費税清算金		51,142,000	28,058,657	23,083,343		54.86
地方譲与税		25,488,652	6,270,606	19,218,046		24.60
地方特例交付金		1,500,000	768,820	731,180		51.25
地方交付税		164,000,000	121,792,442	42,207,558		74.26
交通安全対策特別交付金		341,000	0	341,000		0.00
分担金及び負担金		4,355,481	356,446	3,999,035		8.18
使用料及び手数料		7,299,360	2,937,035	4,362,325		40.24
国庫支出金		159,759,561	14,492,358	145,267,203		9.07
財産収入		1,910,449	1,080,933	829,516		56.58
寄附金		96,251	157,697	△ 61,446		163.84
繰入金		20,585,712	365,253	20,220,459		1.77
繰越金		11,031,924	14,008,364	△ 2,976,440		126.98
諸収入		62,787,954	2,338,512	60,449,442		3.72
県債		101,864,000	0	101,864,000		0.00
計		762,062,344	271,784,820	490,277,524		35.66

第8表のB

令和元年度一般会計予算執行状況（歳出）  
令和元年9月30日現在

(単位 千円)

款 別	区 分	予 算 現 額 (A)	支 出 済 額 (B)	(A) - (B)		支 出 割 合 (B) / (A) %
				(A)	(B)	
議会費		1,316,589	622,207	694,382		47.26
総務費		98,104,185	47,501,671	50,602,514		48.42
民生費		99,008,074	22,091,683	76,916,391		22.31
衛生費		26,387,953	9,964,009	16,423,944		37.76
労働費		1,951,794	839,014	1,112,780		42.99
農林水産業費		49,401,457	12,334,940	37,066,517		24.97
商工費		78,194,490	33,421,332	44,773,158		42.74
土木費		112,582,952	17,559,109	95,023,843		15.60
警察費		32,011,922	13,592,945	18,418,977		42.46
教育費		134,245,427	55,532,915	78,712,512		41.37
災害復旧費		45,462,435	5,474,256	39,988,179		12.04
公債費		83,345,066	45,124,659	38,220,407		54.14
予備費		50,000	0	50,000		0.00
計		762,062,344	264,058,740	498,003,604		34.65

特 別 会 計

令和元年度上半期の災害救助基金特別会計外14会計の歳入歳出予算の執行状況は、第9表のとおりです。

第9表

令和元年度特別会計予算執行状況  
令和元年9月30日現在

(単位 千円)

区 分 会 計 別	予算現額	収入済額	(A) - (B)	収入割合	支出済額	(A) - (C)	支出割合
	(A)	(B)		(B)/(A)	(C)		(C)/(A)
災 害 救 助 基 金	386,977	160	386,817	0.04	71,908	315,069	18.58
国 民 健 康 保 険 事 業	135,944,894	59,318,882	76,626,012	43.63	57,466,341	78,478,553	42.27
母 子 父 子 寡 婦 福 祉 資 金	314,862	428,407	△ 113,545	136.06	98,915	215,947	31.42
中 小 企 業 振 興 資 金	15,512	42,601	△ 27,089	274.63	1,851	13,661	11.93
農 業 改 良 資 金	15,125	53,879	△ 38,754	356.22	7,957	7,168	52.61
国 営 農 業 水 利 事 業 負 担 金	291,225	0	291,225	0.00	0	291,225	0.00
県 有 林 経 営 事 業	2,480,578	3,671	2,476,907	0.15	2,275,648	204,930	91.74
林 業 改 善 資 金	197,190	593,828	△ 396,638	301.15	14,489	182,701	7.35
沿 岸 漁 業 改 善 資 金	51,035	244,220	△ 193,185	478.53	32	51,003	0.06
公 共 用 地 整 備 事 業	2,198,694	4,961,748	△ 2,763,054	225.67	815,488	1,383,206	37.09
港 湾 施 設 整 備 事 業	13,833	544,614	△ 530,781	3,937.06	1,933	11,900	13.97
用 品 調 達	306,430	108,843	197,587	35.52	114,798	191,632	37.46
自 動 車 集 中 管 理	14,859	66,423	△ 51,564	447.02	4,872	9,987	32.79
公 債 管 理	129,115,143	45,109,482	84,005,661	34.94	41,014,663	88,100,480	31.77
奨 学 資 金	327,777	1,896,581	△ 1,568,804	578.62	99,966	227,811	30.50
計	271,674,134	113,373,339	158,300,795	41.73	101,988,861	169,685,273	37.54

## 4 県税の収入状況について

### 平成30年度

昨年度の県税の収入状況は、第10表のとおりで、1,484億円の予算に対し、調定額が1,497億7,791万円、収入済額が1,484億5,249万円となっており、予算額と調定額に対する収入済額の割合は、それぞれ100.04パーセント、99.11パーセントとなっています。

また、収入済額を前年度と比べますと、0.23パーセントの増となっています。

#### ▶ 平成30年度における普通税、目的税による税

普通税とは用途が限定されない税のことをいい、目的税とは特定の費用に充てるために課する税のことをいいます。

県税のうち、目的税とされているのは、鳥獣の保護や狩猟のための行政費用に充当される狩猟税及び平成19年4月から導入されている産業廃棄物の排出の抑制及び減量化並びに資源の循環的な利用等を促進するための行政費用に充当される資源循環促進税の2税です。なお、平成21年度の税制改正により、自動車取得税及び軽油引取税が目的税から普通税に改められ、同年度課税分から普通税に整理されています。

収入済額を普通税、目的税に区分してみますと、普通税は1,481億5,785万円で、税収全体の99.80パーセント、目的税は2億9,464万円で、税収全体の0.20パーセントとなっています。

また、前年度との比較では、普通税は0.20パーセントの増、目的税は12.53パーセントの増となっています。

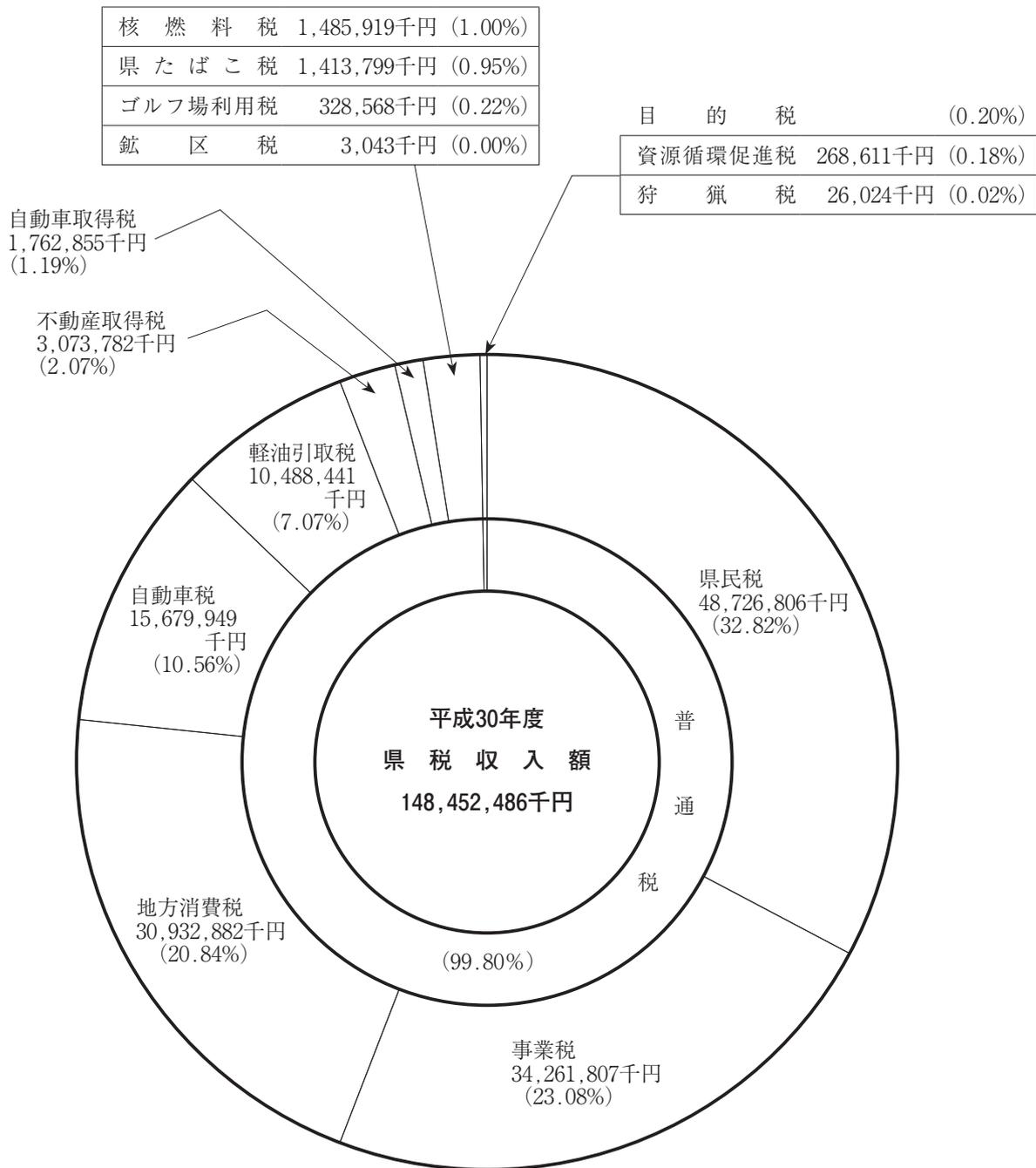
第10表のA

## 平成30年度県税収入状況

(単位 千円)

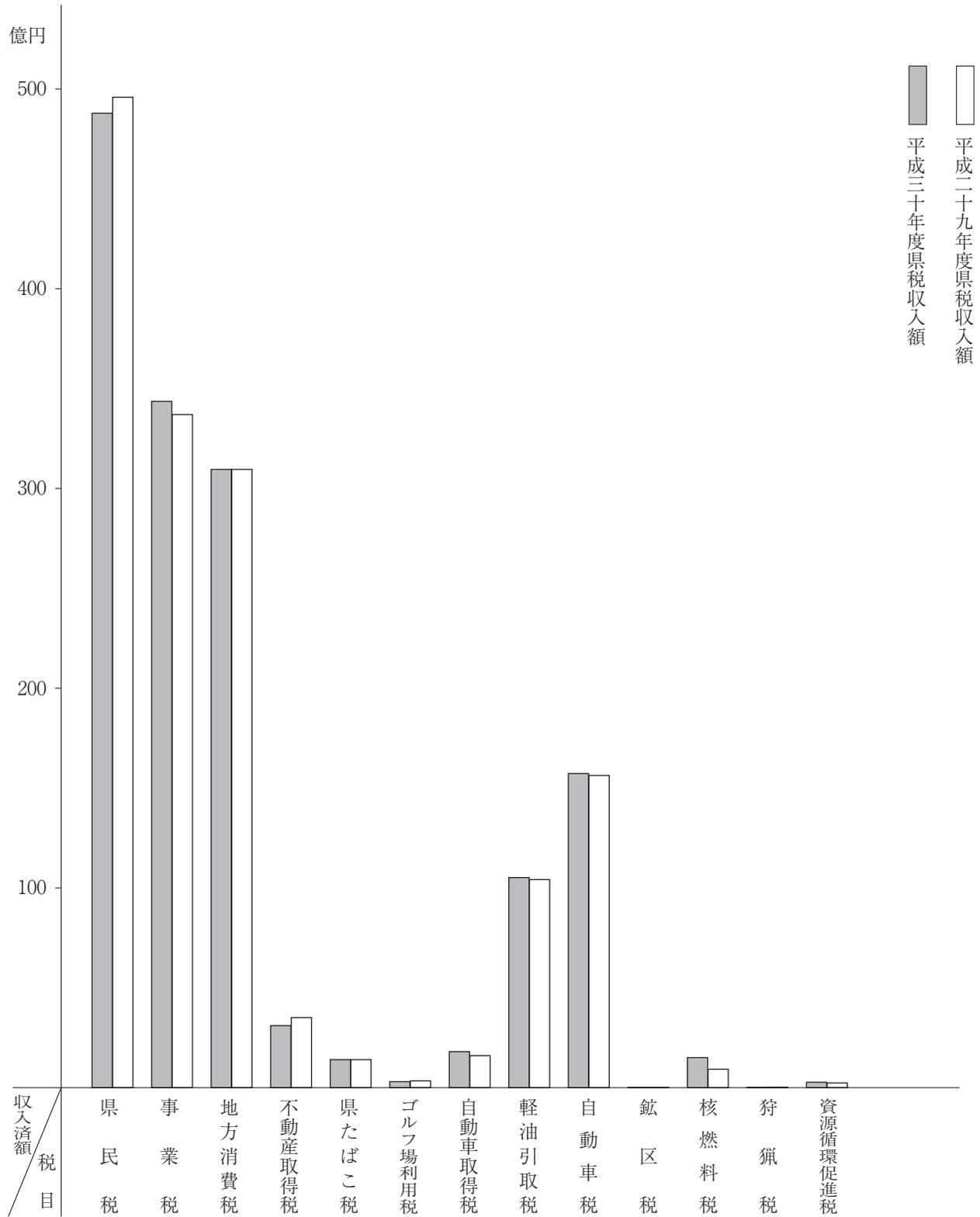
区 分 税 目	予 算 額 (A)	調 定 額 (B)	収 入 済 額 (C)	(C) の 構 成 比	収 入 割 合		前 年 度 対 比	
					対予算 (C)／(A)	対調定 (C)／(B)	前 年 度 収 入 済 額(D)	(C)／(D)
普 通 税	148,105,378	149,484,453	148,157,851	99.80	100.04	99.11	147,857,028	100.20
県 民 税	48,712,809	49,735,527	48,726,806	32.82	100.03	97.97	49,524,305	98.39
事 業 税	34,235,806	34,340,161	34,261,807	23.08	100.08	99.77	33,641,945	101.84
地 方 消 費 税	30,932,882	30,932,882	30,932,882	20.84	100.00	100.00	30,859,958	100.24
不 動 産 取 得 税	3,065,569	3,145,991	3,073,782	2.07	100.27	97.70	3,546,494	86.67
県 た ば こ 税	1,411,764	1,413,799	1,413,799	0.95	100.14	100.00	1,433,659	98.61
ゴ ル フ 場 利 用 税	328,568	328,568	328,568	0.22	100.00	100.00	336,288	97.70
自 動 車 取 得 税	1,762,854	1,762,855	1,762,855	1.19	100.00	100.00	1,632,214	108.00
軽 油 引 取 税	10,496,700	10,488,441	10,488,441	7.07	99.92	100.00	10,363,100	101.21
自 動 車 税	15,669,464	15,846,683	15,679,949	10.56	100.07	98.95	15,595,252	100.54
鉦 区 税	3,043	3,627	3,043	0.00	100.00	83.90	3,213	94.71
核 燃 料 税	1,485,919	1,485,919	1,485,919	1.00	100.00	100.00	920,600	161.41
目 的 税	294,622	294,635	294,635	0.20	100.00	100.00	261,828	112.53
狩 猟 税	26,011	26,024	26,024	0.02	100.05	100.00	26,601	97.83
資 源 循 環 促 進 税	268,611	268,611	268,611	0.18	100.00	100.00	235,227	114.19
計	148,400,000	149,779,088	148,452,486	100.00	100.04	99.11	148,118,856	100.23

平成30年度県税収入状況



第10表のC

平成30年度と平成29年度の県税収入額の比較



令和元年度

本年度上半期の県税の収入状況は、第11表のとおりで、1,499億円の予算に対し、調定額1,062億970万円、収入済額791億5,770万円となっています。予算額と調定額に対する収入済額の割合は、それぞれ52.81パーセント、74.53パーセントとなっています。

また、前年度上半期と比較しますと、予算額は11億円の増、調定額は24億1,388万円の増、収入済額は30億6,783万円の増となっています。

第11表

令和元年度県税収入状況  
令和元年9月30日現在

(単位 千円)

税目	区 分	予 算 現 額 (A)	調 定 額 (B)	収 入 済 額 (C)	収 入 割 合	
					対 予 算 (C) / (A)	調 定 額 (C) / (B)
					%	%
普 通 税		149,634,363	106,080,885	79,028,885	52.81	74.50
県 民 税		49,731,909	44,913,053	18,868,197	37.94	42.01
事 業 税		33,740,713	20,771,738	20,717,565	61.40	99.74
地 方 消 費 税		32,362,300	14,630,100	14,630,100	45.21	100.00
不 動 産 取 得 税		3,399,618	2,074,302	1,983,244	58.34	95.61
県 た ば こ 税		1,377,330	725,024	724,993	52.64	100.00
ゴ ル フ 場 利 用 税		338,007	172,446	172,446	51.02	100.00
自 動 車 取 得 税		905,570	957,197	956,701	105.65	99.95
軽 油 引 取 税		10,526,232	5,244,534	4,674,269	44.41	89.13
自 動 車 税		16,175,671	15,869,980	15,579,625	96.32	98.17
鉦 区 税		3,007	3,599	2,833	94.21	78.72
核 燃 料 税		1,074,006	718,912	718,912	66.94	100.00
目 的 税		265,637	128,812	128,812	48.49	100.00
狩 猟 税		26,537	0	0	0.00	-
資 源 循 環 促 進 税		239,100	128,812	128,812	53.87	100.00
計		149,900,000	106,209,697	79,157,697	52.81	74.53

## 5 県債及び一時借入金について

### 県 債

県が資金調達のために行う借入で、その返済が一会計年度を越えて行われるものを県債といいます。

県債は、災害復旧などのように臨時的、突発的に多額の出費が必要な場合、建設事業等の投資的経費を支出するような場合などに発行が認められ、慎重な計画の下に運用されています。

令和元年9月30日現在の県債現在高は、9,979億4,678万円で、前年度同期に比べ、2億4,174万円、0.024パーセントの減となっています。

県債の目的別及び借入先別の現在高は、第12表のとおりです。

### 一 時 借 入 金

一会計年度内において、歳計現金が不足した場合に、その不足を補うために借り入れる金銭を一時借入金といい、令和元年9月30日までには一時借入金はありませんでした。

なお、基金からの繰替運用による借入れについては、令和元年9月30日までには、4月及び5月に借入れを行い、いずれも8月までに償還を終えました。その後、8月に借入れを行っています。

第12表

県 債 現 在 高 調  
令和元年9月30日現在

(ア) 目的別 (単位 千円)				(イ) 借入先別 (単位 千円)			
区	分	金額	構成比	区	分	金額	構成比
			%				%
1	普通債	471,777,806	47.28	財政融資資金		244,132,654	24.46
(1)	民生	1,547,926	0.16	郵便貯金資金		985,489	0.10
(2)	農林水産	53,266,524	5.34	簡易保険局		1,664,083	0.17
(3)	土木	377,977,802	37.88	公募		702,771,422	70.42
(4)	公営住宅	2,454,190	0.25	地方公共団体金融機構		27,933,321	2.80
(5)	警察消防	1,900,759	0.19	その他		20,459,813	2.05
(6)	教育	26,987,190	2.70	計		997,946,782	100.00
(7)	準公営企業等	740,356	0.07				
(8)	庁舎等	6,903,059	0.69				
2	災害復旧債	7,798,620	0.78				
(1)	農林水産	80,000	0.01				
(2)	土木	7,051,245	0.71				
(3)	公営住宅	15,000	0.00				
(4)	警察消防	58,000	0.00				
(5)	教育	28,000	0.00				
(6)	庁舎等	566,375	0.06				
3	その他	518,370,356	51.94				
(1)	住民税等減税補填債	7,170,393	0.72				
(2)	臨時財政対策債	445,026,103	44.59				
(3)	減収補填債	19,099,982	1.91				
(4)	退職手当債	25,892,168	2.60				
(5)	調整債	38,896	0.00				
(6)	母子父子寡婦福祉資金貸付金	2,044,157	0.21				
(7)	中小企業高度化資金貸付金	16,981,749	1.70				
(8)	農業改良資金貸付金	72,041	0.01				
(9)	災害援護資金	34,767	0.00				
(10)	地方道路整備臨時貸付金	2,010,100	0.20				
	計	997,946,782	100.00				

## 6 県有財産について

令和元年9月30日現在の県有財産の状況は、第13表のとおりです

第13表

県 有 財 産 状 況  
令和元年9月30日現在

種 別	数 値	前 年 同 期 比 増 減
山 林 以 外 の 土 地	1,294.63 ha	0.00 ha
建 物 ( 延 べ )	11,823,416.49 m <sup>2</sup>	△ 45,810.29 m <sup>2</sup>
立 木 ( 成 木 )	1,737,354.48 m <sup>2</sup>	△ 2,944.08 m <sup>2</sup>
立 木 ( 幼 齢 樹 )	428,828.30 m <sup>2</sup>	8,268.20 m <sup>2</sup>
地 上 権	0 本	0 本
温 泉 権	51,304,573.00 m <sup>2</sup>	△ 6.00 m <sup>2</sup>
船 舶	1 件	0 件
浮 棧 橋	4 隻	0 隻
航 空 機	7 個	0 個
出 資 金	1 機	0 機
株 券 及 び 債 券	97,026,461千円	312,680千円
債 権	2,448,270千円	0千円
基 金	28,275,846千円	5,923,028千円
( うち 有 価 証 券 )	113,780,723千円	△ 7,072,738千円
無 体 財 産 権	( 2,191,151千円)	( 0千円)
	117 件	15 件

## 7 公営企業の業務状況について

### 電 気 事 業

#### ▶ 概 況

県営発電所は、銅山川第一発電所、銅山川第二発電所、銅山川第三発電所、富郷発電所、肱川発電所、道前道後第一発電所、道前道後第二発電所、道前道後第三発電所及び畑寺発電所の9発電所で、最大出力の合計は、6万7,530キロワットです。なお、肱川発電所については、西日本豪雨により被災したため、平成30年7月7日から運転を停止しています。現在は、令和5年2月に運転を再開することを目指し、発電所更新工事を実施しています。

全9発電所で発生した電力は、全て四国電力株式会社に供給しています。

令和元年度上半期の発電所別月別供給電力量は、第14表のとおりであり、9発電所の合計で、1億3,416万6,256キロワット時と、目標供給電力量1億6,124万5,000キロワット時に対し、16.8パーセント下回っています。

運営に当たっては、保守点検を徹底し、事故の未然防止を図るとともに、効率的な経営を行うよう努めています。

#### ▶ 経理の状況

令和元年度上半期の予算の経理状況は、第15表のとおりで、このうち、収益的収支の予算執行状況を前年度と比較すると第16表のとおりとなります。

令和元年9月30日現在における企業債の明細は、第17表のとおりです。

第14表

令和元年度上半期発電所別月別供給電力量一覧表

(単位 kWh)

月	発電所 電力量	銅山川第一発電所	銅山川第二発電所	銅山川第三発電所	富郷発電所	肱川発電所	道前道後第一発電所	道前道後第二発電所	道前道後第三発電所	畑寺発電所	合計
		銅山川第一発電所	銅山川第二発電所	銅山川第三発電所	富郷発電所	肱川発電所	道前道後第一発電所	道前道後第二発電所	道前道後第三発電所	畑寺発電所	合計
4	目標電力量	10,600,000				2,900,000			7,400,000	314,000	21,214,000
	供給電力量	8,134,809				0			2,648,160	330,763	11,113,732
5	目標電力量	10,600,000				3,000,000			6,900,000	322,000	20,822,000
	供給電力量	7,717,210				0			3,330,640	324,889	11,372,739
6	目標電力量	11,500,000				3,500,000			12,100,000	314,000	27,414,000
	供給電力量	7,555,414				0			11,033,750	342,781	18,931,945
7	目標電力量	13,400,000				3,500,000			13,400,000	335,000	30,635,000
	供給電力量	13,095,313				0			14,024,500	353,098	27,472,911
8	目標電力量	13,900,000				2,400,000			14,500,000	337,000	31,137,000
	供給電力量	18,923,872				0			15,841,700	346,093	35,111,665
9	目標電力量	14,300,000				2,400,000			13,000,000	323,000	30,023,000
	供給電力量	14,713,179				0			15,115,760	334,325	30,163,264
上半期合計	目標電力量	74,300,000				17,700,000			67,300,000	1,945,000	161,245,000
	供給電力量	70,139,797				0			61,994,510	2,031,949	134,166,256

令和元年度愛媛県電気事業会計経理状況報告書  
令和元年9月30日現在

## (1) 収益の収入及び支出

## 収 入

(単位 千円)

科 目	予 算 額				調 定 額	調定歩合
	当 初	補 正	繰 越	計		
電 気 事 業 収 益	3,062,608	-	-	3,062,608	1,510,328	49.32
営 業 収 益	2,970,963	-	-	2,970,963	1,509,583	50.81
財 務 収 益	10,754	-	-	10,754	733	6.82
事 業 外 収 益	80,891	-	-	80,891	12	0.01
面河ダム等管理費分担金	136,527	-	-	136,527	25	0.02
面河ダム等管理費分担金	136,527	-	-	136,527	25	0.02
合 計	3,199,135	-	-	3,199,135	1,510,353	47.21

## 支 出

(単位 千円)

科 目	予 算 額				支 出 額	支出歩合
	当 初	補 正	繰 越	計		
電 気 事 業 費	3,174,080	-	112,866	3,286,946	729,196	22.18
営 業 費 用	2,640,833	-	112,866	2,753,699	704,488	25.58
財 務 費 用	47,221	-	-	47,221	24,706	52.32
事 業 外 費 用	132,026	-	-	132,026	2	0.00
特 別 損 失	351,000	-	-	351,000	-	-
予 備 費	3,000	-	-	3,000	-	-
面河ダム等管理費	132,685	-	-	132,685	41,085	30.96
面河ダム等管理費	132,685	-	-	132,685	41,085	30.96
合 計	3,306,765	-	112,866	3,419,631	770,281	22.53

## (2) 資本の収入及び支出

## 収 入

(単位 千円)

科 目	予 算 額				調 定 額	調定歩合
	当 初	補 正	繰 越	計		
資 本 的 収 入	33,221	-	-	33,221	-	-
受託工事収入	33,166	-	-	33,166	-	-
固定資産売却代金	55	-	-	55	-	-

## 支 出

(単位 千円)

科 目	予 算 額				支 出 額	支 出 歩 合
	当 初	補 正	繰 越	計		
資 本 的 支 出	904,637	-	-	904,637	163,438	18.07%
水 力 発 電 設 備 費	232,788	-	-	232,788	25,053	10.76
業 務 設 備 費	550	-	-	550	-	-
企 業 債 償 還 金	278,962	-	-	278,962	138,385	49.61
他 会 計 貸 付 金	155,337	-	-	155,337	-	-
他 会 計 繰 出 金	237,000	-	-	237,000	-	-

※令和元年度の収入及び支出額は、消費税及び地方消費税を含む。(以下の表について同じ。)

## 第16表

## 収益的収支の予算執行状況比較

平成30年度 平成30年9月30日現在  
令和元年度 令和元年9月30日現在

(単位 千円)

区分	科 目	平 成 30 年 度 実 績 額 (A)	令 和 元 年 度 実 績 額 (B)	対 前 年 度 差 引 (B) - (A)	対 前 年 度 比 (B) / (A)
収     入	電 気 事 業 収 益	1,645,230	1,510,328	△ 134,902	91.80%
	営 業 収 益	1,627,331	1,509,583	△ 117,748	92.76
	財 務 収 益	626	733	107	117.09
	事 業 外 収 益	17,273	12	△ 17,261	0.07
	面河ダム等管理費分担金	21	25	4	119.05
	面河ダム等管理費分担金	21	25	4	119.05
	計	1,645,251	1,510,353	△ 134,898	91.80
支     出	電 気 事 業 費	508,999	729,196	220,197	143.26
	営 業 費 用	479,669	704,488	224,819	146.87
	財 務 費 用	29,311	24,706	△ 4,605	84.29
	事 業 外 費 用	19	2	△ 17	10.53
	面河ダム等管理費	36,417	41,085	4,668	112.82
	面河ダム等管理費	36,417	41,085	4,668	112.82
	計	545,416	770,281	224,865	141.23
収 支 差 引	1,099,835	740,072	△ 359,763	67.29	

第17表

企 業 債 明 細 書  
令和元年9月30日現在

(単位 千円)

借 入 先	発 行 総 額	償 還 高		未 償 還 残 高	償 還 比 率
		当 年 度 償 還 高	償 還 高 累 計		
財 政 融 資 資 金	4,047,000	93,858	2,639,672	1,407,328	65.23
地 方 公 共 団 体 金 融 機 構	1,903,000	44,527	1,604,256	298,744	84.30
計	5,950,000	138,385	4,243,928	1,706,072	71.33

▶ 決算の状況

平成30年度の電力供給実績は、年間目標供給電力量2億7,489万キロワット時に対し、2億6,337万5,313キロワット時で、95.8パーセントの実績となりました。電気料金収入については、28億6,858万円となり、前年度に対し、3,145万円の減収となりました。

平成30年度の月別供給電力量一覧表及びグラフは、第18表のとおりです。

平成30年度における営業収支は、総収益30億8,434万円、総費用19億7,030万円で、当年度純利益は、11億1,404万円を計上しました。

平成30年度愛媛県電気事業の決算報告書、損益計算書及び貸借対照表は、それぞれ第19表から第21表までのとおりです。

平成30年度の収益的収支の決算状況を前年度と比較すると、第22表のとおりとなります。

また、決算の営業収支構成を比較すると、第23表のとおりです。

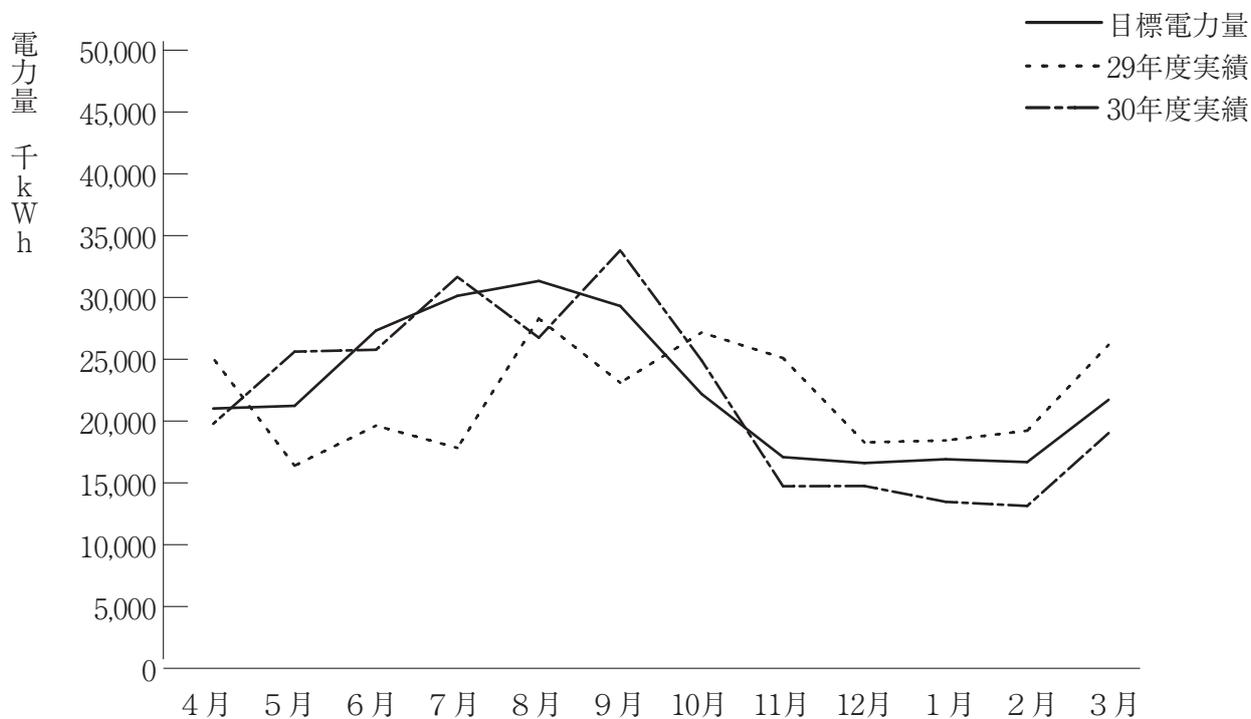
第18表

平成30年度月別供給電力量一覧表及びグラフ

(単位 千kWh)

月 項目	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	計
目標供給電力量	21,214.0	20,822.0	27,414.0	30,635.0	31,137.0	30,023.0	22,528.0	17,223.0	17,030.0	17,528.0	17,505.0	21,831.0	274,890.0
実績供給電力量	19,777.1	25,615.1	25,768.4	31,658.5	26,742.6	33,806.3	24,907.4	14,728.1	14,747.2	13,465.3	13,132.8	19,026.4	263,375.3

(注) 百の位を四捨五入している関係で、合計が一致しない場合があります。



平成30年度愛媛県電気事業決算報告書

(1) 収益的収入及び支出

区	分	予				算		決算額	予算額に比べ 決算額の増減	備	考
		予		算		合計					
		当初予算額	補正予算額	地方公営企業法第24条第3項の規定による支出額に係る財源充当額	合計						
第1款	電気事業収益	3,156,976,000	0	0	3,156,976,000	3,234,269,624	77,293,624	うち仮受消費税及び地方消費税 232,418,453			
	第1項	営業収益	3,066,416,000	0	0	3,066,416,000	3,135,297,115	68,881,115			
	第2項	財務収益	9,964,000	0	0	9,964,000	1,758,891	△ 8,205,109			
	第3項	事業外収益	80,596,000	0	0	80,596,000	97,213,618	16,617,618		283,482	
	第2款	面河ダム等管理費分担金	136,958,000	0	0	136,958,000	83,558,934	△ 53,399,066		3,511,629	
	第1項	面河ダム等管理費分担金	136,958,000	0	0	136,958,000	83,558,934	△ 53,399,066		3,511,629	
	合	計	3,293,934,000	0	0	3,293,934,000	3,317,828,558	23,894,558		235,930,082	

(単位 円)

支出

区	分	予							算			決算額	地方公営企業法第26条第2項の規定による繰越額	不用額	備	考
		予		予		算										
		当初予算額	補正予算額	予備費支出額	流出増減額	地方公営企業法第3項の規定による支出額	小計	地方公営企業法第26条第2項の規定による繰越額	合計							
第1款	電気事業費用	2,396,818,000	102,270,000	0	0	0	2,499,088,000	0	2,499,088,000	2,122,249,805	112,866,000	263,972,195	51,814,800			
	第1項	営業費用	2,133,784,000	102,270,000	0	0	2,236,054,000	0	2,236,054,000	1,686,942,279	112,866,000	436,245,721	51,600,265			
	第2項	財務費用	56,341,000	0	0	0	56,341,000	0	56,341,000	56,340,647	0	353	0			
	第3項	事業外費用	201,693,000	0	0	0	201,693,000	0	201,693,000	183,089,452	0	18,603,548	214,535			
	第4項	特別損失	2,000,000	0	0	0	2,000,000	0	2,000,000	195,877,427	0	△ 193,877,427	0			
	第5項	予備費	3,000,000	0	0	0	3,000,000	0	3,000,000	0	0	3,000,000	0			
	第2款	面河ダム等管理費	134,291,000	0	0	0	134,291,000	0	134,291,000	80,993,895	0	53,297,105	1,267,939			
	第1項	面河ダム等管理費	134,291,000	0	0	0	134,291,000	0	134,291,000	80,993,895	0	53,297,105	1,267,939			
	合	計	2,531,109,000	102,270,000	0	0	2,633,379,000	0	2,633,379,000	2,203,243,700	112,866,000	317,269,300	53,082,739			

(単位 円)

(2) 資本的収入及び支出

収 入 (単位 円)

区 分	予 算				額		決 算 額	予 算 額 に 比 べ 決 算 額 の 増 減	備 考
	当 予 算	初 額	補 予 算	正 額	小 計	合 計			
第1款 資本的収入	16,165,000		0	0	16,165,000	0	16,165,000	△ 51,675	うち仮受消費税及び地方消費税 1,193,565
第1項 工事負担金	16,111,000		0	0	16,111,000	0	16,111,000	2,325	1,193,565
第2項 固定資産売却代金	54,000		0	0	54,000	0	54,000	△ 54,000	0

支 出 (単位 円)

区 分	予 算				額		翌 年 度 企 業 法 第 26 条 の 規 定 に よ る 繰 越 額	繰 越 額	不 用 額	備 考
	当 予 算	初 額	補 予 算	正 額	流 用 増 減 額	小 計				
第1款 資本的支出	832,555,000		0	0	0	832,555,000	0	0	101,264,043	うち仮払消費税 及び地方消費税 1,739,655
第1項 水力発電設備費	46,089,000		0	0	0	46,089,000	0	0	22,603,654	1,739,655
第2項 業務設備費	540,000		0	0	0	540,000	0	0	540,000	0
第3項 企業債償還金	306,308,000		0	0	0	306,308,000	0	0	389	0
第4項 他会計貸付金	257,618,000		0	0	0	257,618,000	179,498,000	0	78,120,000	0
第5項 他会計繰出金	222,000,000		0	0	0	222,000,000	222,000,000	0	0	0

資本的収入額が資本的支出額に不足する額715,177,632円は、減債積立金306,307,611円、中小水力発電開発及び改良積立金21,745,691円、損益勘定留保資金165,124,330円及び繰越利益剰余金処分額222,000,000円で補てんした。

第20表

平成30年度愛媛県電気事業損益計算書  
(平成30年4月1日から平成31年3月31日まで)

(単位 円)

科 目	金 額	
1 営業収益		
(1) 電力料	2,868,583,613	
(2) 受託管理収益	32,324,550	
(3) 雑収益	2,253,981	2,903,162,144
2 営業費用		
(1) 水力発電費	1,406,952,937	
(2) 送電費	18,046,445	
(3) 一般管理費	210,342,632	1,635,342,014
営業利益		1,267,820,130
3 営業外収益		
(1) 受取利息	1,758,891	
(2) 一般会計からの負担金	1,870,000	
(3) 長期前受金戻入	35,608,583	
(4) 雑収益	61,894,412	
(5) 面河ダム等管理費分担金	80,047,305	181,179,191
4 営業外費用		
(1) 支払利息	56,340,647	
(2) 控除対象外消費税額等	66,606	
(3) 雑損失	2,949,917	
(4) 面河ダム等管理費	79,725,956	139,083,126
経常利益		1,309,916,195
5 特別損失		
(1) その他特別損失	195,877,427	195,877,427
当年度純利益		1,114,038,768
前年度繰越利益剰余金		1,197,583,805
その他未処分利益剰余金変動額		328,053,302
当年度未処分利益剰余金		2,639,675,875

第21表

平成30年度愛媛県電気事業貸借対照表  
(平成31年3月31日)

(単位 円)

科 目	金		額	
<u>資 産 の 部</u>				
1 固 定 資 産				
(1) 有 形 固 定 資 産				
イ 水 力 発 電 設 備	23,552,395,065			
減 価 償 却 累 計 額	△ 14,089,528,950	9,462,866,115		
ロ 送 電 設 備	583,988,117			
減 価 償 却 累 計 額	△ 422,645,554	161,342,563		
ハ 業 務 設 備	2,201,075			
減 価 償 却 累 計 額	△ 1,617,240	583,835		
ニ 建 設 仮 勘 定		27,900,000		
有 形 固 定 資 産 合 計			9,652,692,513	
(2) 無 形 固 定 資 産				
イ 電 話 加 入 権		981,667		
無 形 固 定 資 産 合 計			981,667	
(3) 投 資				
イ 長 期 貸 付 金		5,078,108,199		
投 資 合 計			5,078,108,199	
固 定 資 産 合 計				14,731,782,379
2 流 動 資 産				
(1) 現 金 預 金			6,257,276,815	
(2) 未 収 金			259,540,179	
(3) 前 払 金			12,275,043	
流 動 資 産 合 計				6,529,092,037
資 産 合 計				21,260,874,416
<u>負 債 の 部</u>				
3 固 定 負 債				
(1) 企 業 債				
イ 建 設 改 良 費 等 の 財 源 債 に 充 て る た め の 企 業 債		1,565,495,204		
企 業 債 合 計			1,565,495,204	
(2) 引 当 金				
イ 退 職 給 付 引 当 金		290,497,903		
ロ 修 繕 準 備 引 当 金		1,284,310,109		
引 当 金 合 計			1,574,808,012	
固 定 負 債 合 計				3,140,303,216
4 流 動 負 債				
(1) 企 業 債				
イ 建 設 改 良 費 等 の 財 源 債 に 充 て る た め の 企 業 債		278,961,542		
企 業 債 合 計			278,961,542	

(2) 引当金			
イ 賞与引当金	34,553,952		
引当金合計		34,553,952	
(3) 未払金		152,571,476	
(4) 預り金		3,283,731	
(5) その他流動負債		2,000,000	
流動負債合計			471,370,701
5 繰延収益			
長期前受金		1,746,228,567	
収益化累計額		△ 667,540,738	
繰延収益合計			1,078,687,829
負債合計			4,690,361,746
<u>資本の部</u>			
6 資本金			13,337,232,509
7 剰余金			
(1) 資本金剰余金			
イ 国庫補助金	44,202,999		
資本金剰余金合計		44,202,999	
(2) 利益剰余金			
イ 中小水力発電開発及び改良積立金	549,401,287		
ロ 当年度未処分利益剰余金	2,639,675,875		
利益剰余金合計		3,189,077,162	
剰余金合計			3,233,280,161
資本合計			16,570,512,670
負債資本合計			21,260,874,416

第22表

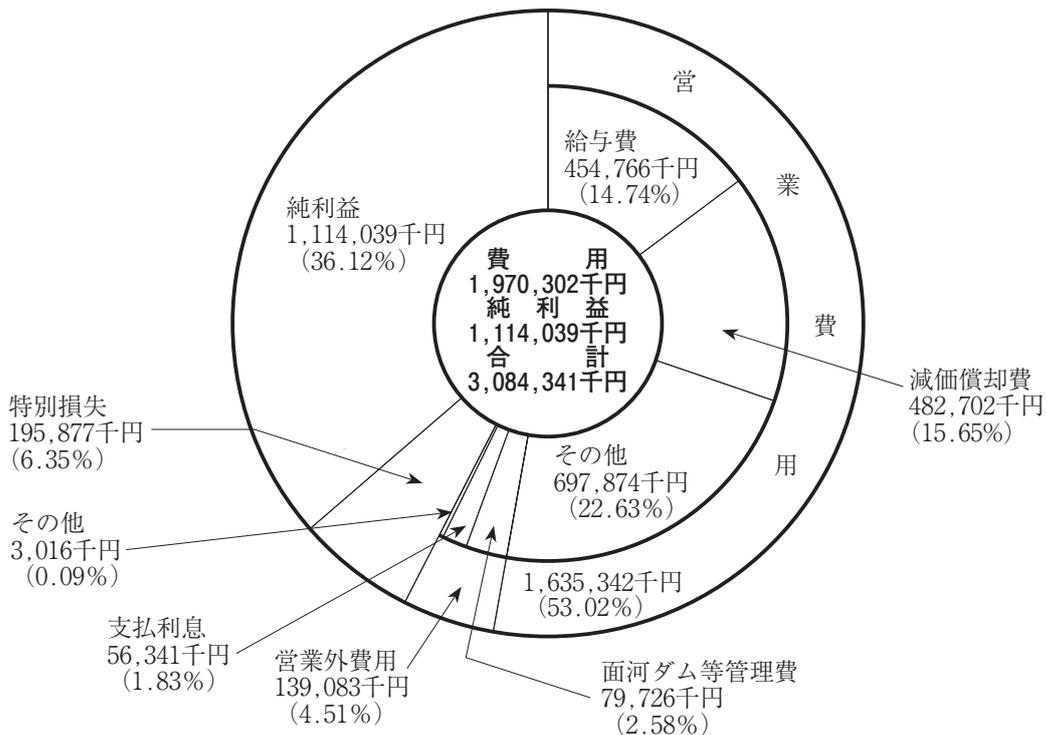
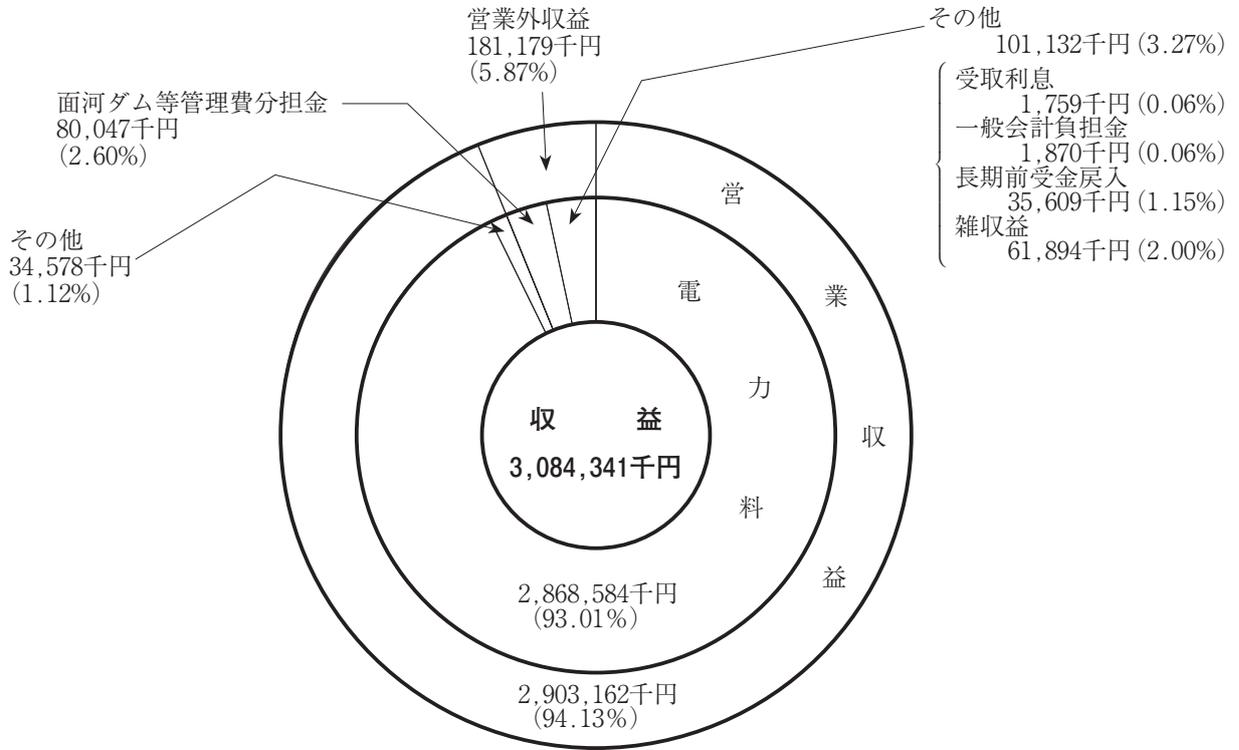
## 収益的収支の決算状況比較

(単位 千円)

区分	科 目	平成 29 年 度 決 算 額 (A)	平成 30 年 度 決 算 額 (B)	対前年度差引 (B) - (A)	対前年度比 (B) / (A) %
収     入	電 気 事 業 収 益	3,251,754	3,234,270	△ 17,484	99.46
	営 業 収 益	3,168,912	3,135,297	△ 33,615	98.94
	財 務 収 益	1,588	1,759	171	110.77
	事 業 外 収 益	81,254	97,214	15,960	119.64
	面河ダム等管理費分担金	81,597	83,559	1,962	102.40
	面河ダム等管理費分担金	81,597	83,559	1,962	102.40
	計	3,333,351	3,317,829	△ 15,522	99.53
支      出	電 気 事 業 費	2,191,283	2,122,250	△ 69,033	96.85
	営 業 費 用	1,958,587	1,686,942	△ 271,645	86.13
	財 務 費 用	65,684	56,341	△ 9,343	85.78
	事 業 外 費 用	167,012	183,090	16,078	109.63
	特 別 損 失	0	195,877	195,877	-
	面河ダム等管理費	79,341	80,994	1,653	102.08
	面河ダム等管理費	79,341	80,994	1,653	102.08
	計	2,270,624	2,203,244	△ 67,380	97.03
	収 支 差 引	1,062,727	1,114,585	51,858	104.88

第23表

平成30年度愛媛県電気事業決算の営業収支構成比較



## 工業用水道事業

### ▶ 概 況

県営工業用水道事業は、松山・松前地区工業用水道（計画給水量10万6,000立方メートル／日）、今治地区工業用水道（計画給水量5万5,800立方メートル／日）及び西条地区工業用水道（計画給水量8万7,420立方メートル／日）であり、周辺工業地帯に良質の工業用水を供給しています。

令和元年度上半期の工業用水道地区別契約実績は、第24表のとおり、3地区合計で、4,236万4,000立方メートルであり、計画給水量4,560万7,000立方メートルに対し、92.9パーセントの実績となっています。

運営に当たっては、保守点検を徹底し、事故の未然防止を図るとともに、安価な工業用水の供給を目標に、経営の効率化に努めています。

また、附帯事業として、地域開発の目的を達成するために必要な工場等の用地を造成する土地造成事業を行っており、その事業内容は次のとおりです。

#### ○壬生川地区土地造成事業

西条市北条地先に163万8,815平方メートルの用地を造成しています。平成28年5月、未処分となっていた6万6,266平方メートルについて、賃貸借契約を締結したことにより、すべての土地の処分が完了しました。

### ▶ 経理の状況

令和元年上半期の予算の経理状況は、第25表のとおりで、このうち、収益的収支の予算執行状況を前年度と比較すると、第26表のとおりとなります。

令和元年9月30日現在の企業債の明細は、第27表のとおりです。

第24表

令和元年度上半期工業用水道地区別契約実績

(単位 千立方メートル)

名 称	給 水 事 所 数	計 画 給 水 量 (A)	契 約 実 績 (B)	契 約 率 (B)/(A)
松山・松前地区工業用水道	2	19,398	19,398	100.0
今治地区工業用水道	15	10,211	10,211	100.0
西条地区工業用水道	45	15,998	12,755	79.7
合 計	62	45,607	42,364	92.9

令和元年度愛媛県工業用水道事業会計経理状況報告書  
令和元年9月30日現在

## (1) 収益的収入及び支出

## 収 入

(単位 千円)

科 目	予 算 額				調 定 額	調定歩合
	当 初	補 正	繰 越	計		
工業用水道事業収益	1,718,363	-	-	1,718,363	821,432	47.80
営業収益	1,605,338	-	-	1,605,338	783,326	48.80
営業外収益	83,899	-	-	83,899	9,090	10.83
附帯事業収益	29,016	-	-	29,016	29,016	100.00
特別利益	110	-	-	110	-	-

## 支 出

(単位 千円)

科 目	予 算 額				支 出 額	支出歩合
	当 初	補 正	繰 越	計		
工業用水道事業費用	1,261,099	-	-	1,261,099	179,371	14.22
営業費用	1,039,383	-	-	1,039,383	132,945	12.79
営業外費用	210,194	-	-	210,194	38,405	18.27
附帯事業費用	8,022	-	-	8,022	8,021	99.99
特別損失	1,000	-	-	1,000	-	-
予備費	2,500	-	-	2,500	-	-

## (2) 資本的収入及び支出

## 収 入

(単位 千円)

科 目	予 算 額				調 定 額	調定歩合
	当 初	補 正	繰 越	計		
資本的収入	165,777	-	84,600	250,377	4,969	1.98
他会計からの借入金	155,337	-	-	155,337	-	-
受託収入	10,328	-	-	10,328	4,969	48.11
附帯事業収入	1	-	-	1	-	-
国庫補助金	1	-	84,600	84,601	-	-
固定資産売却代金	55	-	-	55	-	-
雑収入	55	-	-	55	-	-

## 支 出

(単位 千円)

科 目	予 算 額				支 出 額	支 出 歩 合
	当 初	補 正	繰 越	計		
資 本 的 支 出	699,778	-	633,662	1,333,440	484,750	36.35 %
給 水 設 備 費	64,369	-	633,662	698,031	169,816	24.33
企 業 債 償 還 金	631,704	-	-	631,704	314,934	49.85
附 帯 事 業 費	3,704	-	-	3,704	-	-
国 庫 補 助 金 返 還 金	1	-	-	1	-	-

※令和元年度の収入及び支出額は、消費税及び地方消費税を含む。(以下の表について同じ。)

第26表

## 収 益 的 収 支 の 予 算 執 行 状 況 比 較

平成30年度 平成30年9月30日現在  
令和元年度 令和元年9月30日現在

(単位 千円)

区分	科 目	平 成 30 年 度 実 績 額 (A)	令 和 元 年 度 実 績 額 (B)	対 前 年 度 差 引 (B) - (A)	対 前 年 度 比 (B) / (A)
収 入	営 業 収 益	784,968	783,326	△ 1,642	99.79 %
	営 業 外 収 益	9,520	9,090	△ 430	95.48
	附 帯 事 業 収 益	29,016	29,016	0	100.00
	計	823,504	821,432	△ 2,072	99.75
支 出	営 業 費 用	139,465	132,945	△ 6,520	95.32
	営 業 外 費 用	45,539	38,405	△ 7,134	84.33
	附 帯 事 業 費 用	8,021	8,021	0	100.00
	計	193,025	179,371	△ 13,654	92.93
収 支 差 引		630,479	642,061	11,582	101.84

第27表

企 業 債 明 細 書  
令和元年9月30日現在

(単位 千円)

借 入 先	発 行 総 額	償 還 高		未 償 還 残 高	償 還 比 率
		当 年 度 償 還 高	償 還 高 累 計		
財 政 融 資 資 金	1,735,000	42,896	1,142,298	592,702	65.84 %
地 方 公 共 団 体 金 融 機 構	4,143,000	104,938	3,171,112	971,888	76.54
株 式 会 社 愛 媛 銀 行	4,345,000	167,100	2,506,500	1,838,500	57.69
計	10,223,000	314,934	6,819,910	3,403,090	66.71

▶ 決算の状況

平成30年度における給水実績は、第28表のとおりで、給水収益は、14億634万円となり、前年度と比較すると8,879万円の増収となりました。

平成30年度における営業収支は、総収益15億8,333万円、総費用9億3,290万円で、当年度純利益6億5,043万円を計上しました。

平成30年度愛媛県工業用水道事業の決算報告書、損益計算書及び貸借対照表は、それぞれ第29表から第31表までのとおりです。

平成30年度の収益的収支の決算状況を前年度と比較すると、第32表のとおりとなります。

また、決算の営業収支構成を比較すると、第33表のとおりとなります。

第28表

平成30年度契約実績一覧表

(単位 千立方メートル)

名 称	計 画 給 水 量	契 約 実 績	契 約 率
			%
松山・松前地区工業用水道	38,690	38,690	100.0
今治地区工業用水道	20,367	20,367	100.0
西条地区工業用水道	31,908	25,419	79.7
合 計	90,965	84,476	92.9

平成30年度愛媛県工業用水道事業決算報告書

(1) 収益的収入及び支出

区	分	予 算				予 算 額	決 算 額	予 算 額 に 比 べ 決 算 額 の 増 減	備 考
		当 初 予 算 額		補 正 予 算 額					
		当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	地方公営企業法第24条第3項の規定による支出額に係る財源充当額	合 計				
第1款	工業用水道事業	1,854,725,000	0	0	1,854,725,000	1,700,128,744	△ 154,596,256	うち仮受消費税及び地方消費税 116,824,382	
第1項	業 収 益	1,742,206,000	0	0	1,742,206,000	1,554,192,401	△ 188,013,599	115,125,360	
第2項	業 外 収 益	83,395,000	0	0	83,395,000	116,919,391	33,524,391	1,699,022	
第3項	附 帯 業 収 益	29,016,000	0	0	29,016,000	29,016,952	952	0	
第4項	特 別 利 益	108,000	0	0	108,000	0	△ 108,000	0	

(単位 円)

支 出

区	分	算 額							決 算 額	地方公営企業法第26条第2項の規定による繰越額	不 用 額	備 考	
		当 初 予 算 額		補 正 予 算 額		予 備 費 支 出 額		流 用 増 減 額					
		当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	補 正 予 算 額	予 備 費 支 出 額	流 用 増 減 額	地方公営企業法第21条第5項の規定による支出額	地方公営企業法第28条第2項の規定による繰越額					合 計
第1款	工業用水道事業	1,198,252,000	1,091,000	1,091,000	0	0	0	0	1,199,343,000	1,019,303,628	180,039,372	13,837,507	
第1項	業 費 用	1,027,712,000	1,091,000	1,091,000	0	△ 1,464,000	0	△ 1,464,000	1,027,339,000	850,851,839	176,487,161	13,837,507	
第2項	業 外 費 用	159,018,000	0	0	0	1,464,000	0	1,464,000	160,482,000	160,430,889	51,111	0	
第3項	附 帯 業 費 用	8,022,000	0	0	0	0	0	0	8,022,000	8,020,900	1,100	0	
第4項	特 別 損 失	1,000,000	0	0	0	0	0	0	1,000,000	0	1,000,000	0	
第5項	予 備 費	2,500,000	0	0	0	0	0	0	2,500,000	0	2,500,000	0	

(単位 円)

## (2) 資本的収入及び支出

## 収 入 (単位 円)

区 分	予 算					額			決 算 額	予算額に比べ 決算額の増減	備 考
	当 予 算	初 額	補 予 算	正 額	小 計	地方公営企業法 第26条の規定に係 る繰越額に係 る財源充当額	継続 繰越額 に係る財 源充当額	合 計			
第1款 資本的収入	263,827,000	84,600,000	348,427,000	0	0	348,427,000	0	348,427,000	183,885,847	△ 164,541,153	うち仮受消費税及び地方消費税 325,024
第1項 他会計からの借入金	257,618,000	0	257,618,000	0	0	257,618,000	0	257,618,000	179,498,000	△ 78,120,000	0
第2項 工事負担金	1,554,000	0	1,554,000	0	0	1,554,000	0	1,554,000	1,554,393	393	115,139
第3項 受託収入	4,545,000	0	4,545,000	0	0	4,545,000	0	4,545,000	2,833,454	△ 1,711,546	209,885
第4項 附帯事業収入	1,000	0	1,000	0	0	1,000	0	1,000	0	△ 1,000	0
第5項 固定資産売却代金	54,000	0	54,000	0	0	54,000	0	54,000	0	△ 54,000	0
第6項 雑収入	54,000	0	54,000	0	0	54,000	0	54,000	0	△ 54,000	0
第7項 国庫補助金	1,000	84,600,000	84,601,000	0	0	84,601,000	0	84,601,000	0	△ 84,601,000	0

## 支 出 (単位 円)

区 分	予 算					額			翌年度繰 越額	不 用 額	備 考
	当 予 算	初 額	補 予 算	正 額	流 用 増減額	小 計	地方公営企業法 第26条の規定によ る繰越額	継続 繰越額			
第1款 資本的支出	1,409,575,000	435,870,000	1,845,445,000	0	0	1,845,445,000	0	1,845,445,000	633,662,000	168,296,990	うち仮払消費税 及び地方消費税 29,483,889
第1項 給水設備費	764,118,000	435,870,000	1,199,988,000	0	0	1,199,988,000	0	1,199,988,000	633,662,000	168,293,459	29,483,889
第2項 企業債償還金	641,752,000	0	641,752,000	0	0	641,752,000	0	641,752,000	0	561	0
第3項 附帯事業費	3,704,000	0	3,704,000	0	0	3,704,000	0	3,704,000	0	1,970	0
第4項 国庫補助金返還金	1,000	0	1,000	0	0	1,000	0	1,000	0	1,000	0

資本的収入額が資本的支出額に不足する額859,600,163円は、損益勘定留保資金859,600,163円で補てんした。

第30表

平成30年度愛媛県工業用水道事業損益計算書  
(平成30年4月1日から平成31年3月31日まで)

(単位 円)

科 目	金 額	
1 営業収益		
(1) 給水収益	1,406,344,771	
(2) 受託管理収益	32,722,270	1,439,067,041
2 営業費用		
(1) 給水費	394,030,284	
(2) 一般管理費	8,246,359	
(3) 減価償却費	432,985,977	
(4) 資産減耗費	1,751,712	837,014,332
営業利益		602,052,709
3 営業外収益		
(1) 受取利息	1,205,909	
(2) 一般会計からの負担金	1,013,000	
(3) 長期前受金戻入	68,890,591	
(4) 雑収益	44,141,291	115,250,791
4 営業外費用		
(1) 支払利息	87,636,169	
(2) 控除対象外消費税額等	22,088	
(3) 雑損失	210,020	87,868,277
5 附帯事業収益		
(1) 土地造成事業収益	29,016,952	29,016,952
6 附帯事業費用		
(1) 土地造成事業費	8,020,900	8,020,900
経常利益		650,431,275
当年度純利益		650,431,275
前年度繰越欠損金		△ 11,159,817,695
当年度未処理欠損金		△ 10,509,386,420

第31表

平成30年度愛媛県工業用水道事業貸借対照表  
(平成31年3月31日)

(単位 円)

科 目	金		額
<u>資 産 の 部</u>			
1 固 定 資 産			
(1) 有 形 固 定 資 産			
イ 松 山 ・ 松 前 地 区	6,009,942,065		
減 価 償 却 累 計 額	△ 3,950,448,697	2,059,493,368	
ロ 今 治 地 区	2,198,958,014		
減 価 償 却 累 計 額	△ 1,743,193,890	455,764,124	
ハ 西 条 地 区	13,965,732,999		
減 価 償 却 累 計 額	△ 4,365,852,153	9,599,880,846	
ニ 本 局	31,790		
減 価 償 却 累 計 額	△ 30,200	1,590	
有 形 固 定 資 産 合 計			12,115,139,928
(2) 無 形 固 定 資 産			
イ 水 利 権		375,089,440	
ロ 電 話 加 入 権		295,886	
無 形 固 定 資 産 合 計			375,385,326
固 定 資 産 合 計			12,490,525,254
2 造 成 土 地			
(1) 造 成 土 地			
イ 附 帯 事 業			662,781,979
造 成 土 地 合 計			662,781,979
3 流 動 資 産			
(1) 現 金 預 金			5,094,219,983
(2) 未 収 金			136,983,544
(3) 貯 蔵 品			102,486,511
(4) 前 払 金			59,114,188
(5) そ の 他 流 動 資 産			1,000,000
流 動 資 産 合 計			5,393,804,226
資 産 合 計			18,547,111,459
<u>負 債 の 部</u>			
4 固 定 負 債			
(1) 企 業 債			
イ 建 設 改 良 費 等 の 財 源 に 充 て る た め の 企 業 債		3,086,321,432	
企 業 債 合 計			3,086,321,432
(2) 他 会 計 借 入 金			
イ 建 設 改 良 費 等 の 財 源 に 充 て る た め の 長 期 借 入 金		16,418,819,199	
ロ そ の 他 の 長 期 借 入 金		1,047,872,000	
他 会 計 借 入 金 合 計			17,466,691,199

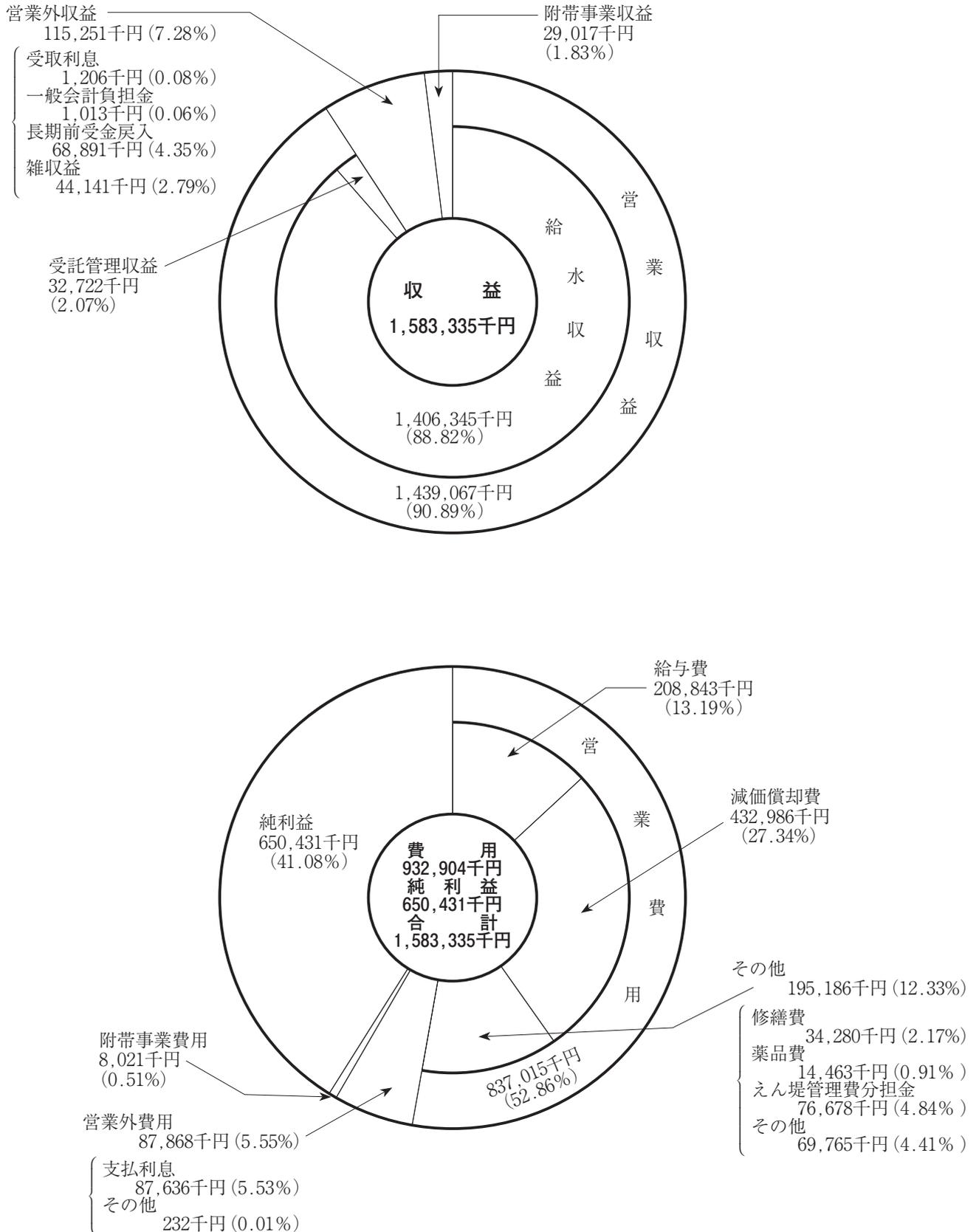
(3) 引当金			
イ退職給付引当金	187,362,559		
ロ修繕準備引当金	1,005,853,134		
引当金合計		1,193,215,693	
(4) 長期前受金		190,795,451	
固定負債合計			21,937,023,775
5 流動負債			
(1) 企業債			
イ建設改良費等の財源に充てるための企業債	631,702,453		
企業債合計		631,702,453	
(2) 未払金		242,021,558	
(3) 預り金		24,741,158	
(4) 引当金			
イ賞与引当金	15,517,733		
引当金合計		15,517,733	
(5) その他流動負債		1,000,000	
流動負債合計			914,982,902
6 繰延収益			
長期前受金		3,962,856,619	
収益化累計額		△ 1,880,624,463	
繰延収益合計			2,082,232,156
負債合計			24,934,238,833
資本の部			
7 資本金			3,791,452,441
8 剰余金			
(1) 資本剰余金			
イ国庫補助金	254,140,284		
ロその他資本剰余金	76,666,321		
資本剰余金合計		330,806,605	
(2) 欠損金			
イ当年度未処理欠損金	△ 10,509,386,420		
欠損金合計		△ 10,509,386,420	
剰余金合計			△ 10,178,579,815
資本合計			△ 6,387,127,374
負債資本合計			18,547,111,459

第32表

## 収益的収支の決算状況比較

(単位 千円)

区分	科 目	平成29年度 決算額 (A)	平成30年度 決算額 (B)	対前年度差引 (B) - (A)	対前年度比 (B) / (A) %
収 入	営 業 収 益	1,545,769	1,554,193	8,424	100.54
	営 業 外 収 益	91,668	116,919	25,251	127.55
	附 帯 事 業 収 益	23,516	29,017	5,501	123.39
	計	1,660,953	1,700,129	39,176	102.36
支 出	営 業 費 用	905,902	850,852	△ 55,050	93.92
	営 業 外 費 用	171,440	160,431	△ 11,009	93.58
	附 帯 事 業 費 用	2,520	8,021	5,501	318.29
	計	1,079,862	1,019,304	△ 60,558	94.39
収 支 差 引		581,091	680,825	99,734	117.16



## 病 院 事 業

### ▶ 概 況

県立病院は、中央病院、今治病院、南宇和病院及び新居浜病院の4病院で、その施設の状況は、第34表のとおりです。

令和元年度上半期の病院施設の利用状況は、第35表のとおりで、前年度同期と比較すると、入院患者数は2,942人の減、外来患者数は14,339人の減となり、合計で17,281人、3.0パーセントの減となっています。

経営については、救急医療、周産期医療等の不採算分野を担うとともに、へき地医療や災害拠点病院としての役割等の公立病院特有の事情がありますが、それぞれの地域における中核的医療機関としての使命を果たし、その機能を発揮するよう、施設の整備改善や効率的な経営に努め、医学の進歩に即応した高度な医療を県民に提供するとともに、医療サービスの質的向上に努力を続けています。

### ▶ 経理の状況

令和元年度上半期の予算の経理の状況は、第36表のとおりで、このうち、収益的収支の予算執行状況を前年度と比較すると、第37表のとおりとなります。

令和元年9月30日現在の企業債の明細は、第38表のとおりです。

第34表

県立病院の施設の状況  
令和元年9月30日現在

病院名		中央病院	今治病院	南宇和病院	新居浜病院	計
区分	位置	松山市春日町	今治市石井町	南宇和郡愛南町	新居浜市本郷	
開設年月日	昭和23. 6. 1	昭和23. 6. 1	昭和23. 6. 1	昭和28. 1. 28		
診療科目	内科、呼吸器内科 循環器内科 消化器内科、血液内科 糖尿病・内分泌内科 腎臓内科、脳神経内科 漢方内科、新生児内科 ペインクリニック内科 外科、呼吸器外科 心臓血管外科 消化器外科 乳腺・内分泌外科 小児外科、整形外科 脳神経外科、形成外科 精神科、小児科 皮膚科、泌尿器科 産婦人科、眼科 耳鼻咽喉科 リハビリテーション科 放射線科、病理診断科 救急科、麻酔科 歯科 (33科)	内科、呼吸器内科 循環器内科 消化器内科、血液内科 糖尿病・内分泌内科 心療内科、脳神経内科 外科、心臓血管外科 消化器外科、整形外科 脳神経外科、精神科 小児科、皮膚科 泌尿器科、産婦人科 眼科、耳鼻咽喉科 リハビリテーション科 放射線科、麻酔科 (23科)	内科、呼吸器内科 循環器内科 消化器内科 糖尿病・内分泌内科 外科、整形外科 脳神経外科、小児科 皮膚科、泌尿器科 産婦人科、眼科 耳鼻咽喉科 リハビリテーション科 放射線科、麻酔科 (17科)	内科、呼吸器内科 循環器内科 消化器内科、血液内科 糖尿病・内分泌内科 外科、呼吸器外科 心臓血管外科 消化器外科 整形外科、脳神経外科 小児科、皮膚科 泌尿器科、産婦人科 眼科、耳鼻咽喉科 リハビリテーション科 放射線科 救急科 麻酔科 (22科)		
	病 床 数	一般（床） 824	270	199	290	1,583
	結核（床） 0	0	0	21	21	
	感染（床） 3	0	0	2	5	
	精神（床） 0	50	0	0	50	
	計（床） 827	320	199	313	1,659	
看護基準	一般	7対1以上	7対1以上	7対1以上	7対1以上	
	結核	-	-	-	7対1以上	
	精神	-	-	-	-	

第35表

## 令和元年度上半期患者利用状況

(単位 人)

病 院 名		元年度上半期利用 患者延べ数 (A)	30年度上半期利用 患者延べ数 (B)	差 引 増 減 (A) - (B)	前 年 対 比 (A) / (B)	元年度上半期 1 日 平 均
中 央 病 院	入 院	110,008	109,027	981	100.90%	601.1
	外 来	187,405	196,759	△ 9,354	95.25	1,548.8
	計	297,413	305,786	△ 8,373	97.26	2,149.9
今 治 病 院	入 院	33,010	33,524	△ 514	98.47	180.4
	外 来	72,362	74,366	△ 2,004	97.31	598.0
	計	105,372	107,890	△ 2,518	97.67	778.4
南 宇 和 病 院	入 院	18,277	19,988	△ 1,711	91.44	99.9
	外 来	41,569	41,826	△ 257	99.39	343.5
	計	59,846	61,814	△ 1,968	96.82	443.4
新 居 浜 病 院	入 院	28,671	30,369	△ 1,698	94.41	156.7
	外 来	59,507	62,231	△ 2,724	95.62	491.8
	計	88,178	92,600	△ 4,422	95.22	648.5
合 計	入 院	189,966	192,908	△ 2,942	98.47	1,038.1
	外 来	360,843	375,182	△ 14,339	96.18	2,982.1
	計	550,809	568,090	△ 17,281	96.96	4,020.2

注 人間ドック及び健康診断を含む。

令和元年度愛媛県病院事業会計経理状況報告書  
令和元年9月30日現在

(1) 収益の収入及び支出

収 入

(単位 千円)

科 目	予 算 額				調 定 額	調定歩合
	当 初	補 正	繰 越	計		
病 院 事 業 収 益	50,005,628	-	-	50,005,628	21,067,816	42.13 %
医 業 収 益	43,561,766	-	-	43,561,766	19,296,345	44.30
医 業 外 収 益	6,441,862	-	-	6,441,862	1,771,471	27.50
特 別 利 益	2,000	-	-	2,000	-	-

支 出

(単位 千円)

科 目	予 算 額				支 出 額	支出歩合
	当 初	補 正	繰 越	計		
病 院 事 業 費	49,297,345	-	-	49,297,345	17,638,704	35.78 %
医 業 費 用	48,262,717	-	-	48,262,717	17,345,213	35.94
医 業 外 費 用	1,025,128	-	-	1,025,128	293,491	28.63
特 別 損 失	8,000	-	-	8,000	-	-
予 備 費	1,500	-	-	1,500	-	-

## (2) 資本的収入及び支出

## 収 入

(単位 千円)

科 目	予 算 額				調 定 額	調定歩合
	当 初	補 正	繰 越	計		
資 本 的 収 入	6,993,097	-	-	6,993,097	3,737,080	53.44 %
企 業 債	2,607,100	-	-	2,607,100	-	-
国 庫 補 助 金	1	-	-	1	-	-
他 会 計 か ら の 借 入 金	3,000,000	-	-	3,000,000	3,000,000	100.00
他 会 計 か ら の 負 担 金	1,385,996	-	-	1,385,996	734,080	52.96
雑 入	-	-	-	0	3,000	-

## 支 出

(単位 千円)

科 目	予 算 額				支 出 額	支出歩合
	当 初	補 正	繰 越	計		
資 本 的 支 出	9,305,804	-	44,280	9,350,084	2,295,005	24.55 %
病 院 設 備 費	3,793,227	-	44,280	3,837,507	1,161,509	30.27
企 業 債 償 還 金	2,275,577	-	-	2,275,577	1,133,496	49.81
他 会 計 か ら の 借 入 金 償 還 金	3,237,000	-	-	3,237,000	-	-

第37表

## 収益的収支の予算執行状況比較

平成30年度 平成30年9月30日現在

令和元年度 令和元年9月30日現在

(単位 千円)

区分	科 目	平成30年度 実績額 (A)	令和元年度 実績額 (B)	対前年度差引 (B) - (A)	対前年度比 (B) / (A)
収 入	医 業 収 益	16,149,479	19,296,345	3,146,866	119.49
	医 業 外 収 益	950,622	1,771,471	820,849	186.35
	計	17,100,101	21,067,816	3,967,715	123.20
支 出	医 業 費 用	16,196,661	17,345,213	1,148,552	107.09
	医 業 外 費 用	350,457	293,491	△ 56,966	83.75
	計	16,547,118	17,638,704	1,091,586	106.60
収 支 差 引		552,983	3,429,112	2,876,129	620.11

第38表

## 企業債明細書

令和元年9月30日現在

(単位 千円)

借 入 先	発行総額	償 還 高		未償還残高	償 還 比 率
		当年度償還高	償還高累計		
財 政 融 資 資 金	27,656,600	548,896	7,296,635	20,359,965	26.38
地 方 公 共 団 体 金 融 機 構	1,402,400	31,161	512,117	890,283	36.52
株 式 会 社 愛 媛 銀 行	9,190,100	553,439	5,808,996	3,381,104	63.21
計	38,249,100	1,133,496	13,617,748	24,631,352	35.60

▶ 決算の状況

平成30年度の病院施設の利用状況は、第39表のとおりであり、患者数は、年間延べ113万282人で、前年度に比較して、21,068人、1.83パーセント減少しました。

平成30年度決算の営業収支は、総収益448億2,061万円、総費用454億5,386万円で、6億3,325万円の純損失となりました。

平成30年度の収益的収支の決算報告書、損益計算書及び貸借対照表は、それぞれ、第40表から第42表までのとおりです。

平成30年度の収益的収支の決算状況を前年度と比較すると、第43表のとおりとなります。

また、決算の営業収支構成を比較すると、第44表のとおりとなります。

第39表

## 平成30年度入院外来患者数調

(単位 人)

病 院 名		平成30年度 延べ数 (A)	平成29年度 延べ数 (B)	差引増減 (A) - (B)	前年対比 (A) / (B)	平成30年度 1日平均
中 央 病 院	入 院	219,632	225,164	△ 5,532	97.54%	601.7
	外 来	389,727	404,030	△ 14,303	96.46	1,597.2
	計	609,359	629,194	△ 19,835	96.85	2,198.9
今 治 病 院	入 院	66,667	68,578	△ 1,911	97.21	182.6
	外 来	149,186	146,796	2,390	101.63	611.4
	計	215,853	215,374	479	100.22	794.0
南 宇 和 病 院	入 院	38,132	37,708	424	101.12	104.5
	外 来	84,238	82,335	1,903	102.31	345.2
	計	122,370	120,043	2,327	101.94	449.7
新 居 浜 病 院	入 院	59,871	61,487	△ 1,616	97.37	164.0
	外 来	122,829	125,252	△ 2,423	98.07	503.4
	計	182,700	186,739	△ 4,039	97.84	667.4
合 計	入 院	384,302	392,937	△ 8,635	97.80	1,052.8
	外 来	745,980	758,413	△ 12,433	98.36	3,057.2
	計	1,130,282	1,151,350	△ 21,068	98.17	4,110.0

注 人間ドック及び健康診断を含む。

平成30年度愛媛県病院事業決算報告書

(1) 収益的収入及び支出

区	分	予				算		予算額に比べ 決算額の増減	備	考
		額		額		決算額	予算額			
		当初予算額	補正予算額	地方公営企業法第24条第3項の規定による支出額に 係る財源充当額	合計					
第1款	病院事業収益	49,206,733,000	0	0	49,206,733,000	44,902,925,362	△4,303,807,638		うち仮受消費税及び地方消費税	
第1項	医療事業収益	42,693,051,000	0	0	42,693,051,000	38,391,725,291	△4,301,325,709		82,308,366	
第2項	医療外収益	6,511,682,000	0	0	6,511,682,000	6,511,200,071	△481,929		64,422,036	
第3項	特別利益	2,000,000	0	0	2,000,000	0	△2,000,000		17,886,330	
									0	

(単位 円)

支 出

区	分	算							決算額	地方公営企業法第26条の規 定による繰 越額	不	用	額	備	考	
		予		算			額									
		当初予算額	補正予算額	地方公営企業法第24条第3項の規定による支出額	費用増減額	予備費支出額	小計	合計								
第1款	病院事業費用	48,568,540,000	120,123,000	0	0	0	48,688,663,000	44,684,486,127	0	4,004,176,873						
第1項	医療事業費用	47,544,010,000	120,123,000	0	0	0	47,664,133,000	43,813,413,963	0	3,850,719,037						
第2項	医療外費用	1,015,030,000	0	0	0	0	1,015,030,000	871,072,164	0	143,957,836						
第3項	特別損失	8,000,000	0	0	0	0	8,000,000	0	0	8,000,000						
第4項	予備費	1,500,000	0	0	0	0	1,500,000	0	0	1,500,000						

(単位 円)

(2) 資本的収入及び支出

区	分	予						算		予算額に比べ 決算額の増減	備考	
		当 予 算	初 額	補 予 算	正 額	小 計	地方公営企業法 第26条の規定に係 る繰越額に保 源充当額	繰越 次に保 源充当額	費 通 繰越額			合 計
第1款	資本的収入	5,599,497,000	44,280,000	5,643,777,000	50,600,000	0	5,694,377,000	5,509,976,280	△184,400,720	うち広受消費税及び地方消費税	0	
第1項	企業債	1,074,500,000	0	1,074,500,000	50,600,000	0	1,125,100,000	972,800,000	△152,300,000		0	
第2項	国庫補助金	1,000	0	1,000	0	0	1,000	0	△1,000		0	
第3項	他会計からの借入金	3,000,000,000	0	3,000,000,000	0	0	3,000,000,000	3,000,000,000	0		0	
第4項	他会計からの負担金	1,524,996,000	44,280,000	1,569,276,000	0	0	1,569,276,000	1,524,023,000	△45,253,000		0	
第5項	雑収入	0	0	0	0	0	0	13,153,280	13,153,280		0	

(単位 円)

支 出

区	分	予						算		決算額	翌年度繰越額		不 用 額	備考		
		当 予 算	初 額	補 予 算	正 額	流 増 減 額	用 小 計	地方公営企業法 第26条の規定に係 る繰越額	繰越 次に保 源充当額		費 通 繰越額	合 計			地方公営企業法 第26条の規定によ る繰越額	繰越 次に保 源充当額
第1款	資本的支出	7,627,182,000	44,573,000	7,671,755,000	50,614,000	0	7,722,369,000	7,431,433,129	44,280,000	0	44,280,000	246,655,871	うち仮払消費税及び地方消費税	81,611,002		
第1項	病院設備費	2,032,315,000	44,573,000	2,076,888,000	50,614,000	0	2,127,502,000	1,836,566,272	44,280,000	0	44,280,000	246,655,728		81,611,002		
第2項	企業債償還金	2,372,867,000	0	2,372,867,000	0	0	2,372,867,000	2,372,866,857	0	0	0	143		0		
第3項	他会計からの借入金償還金	3,222,000,000	0	3,222,000,000	0	0	3,222,000,000	3,222,000,000	0	0	0	0		0		

(単位 円)

資本的収入額が資本的支出額に不足する額1,921,456,849円は、損益勘定留保資金1,921,456,849円で補てんした。

第41表

平成30年度愛媛県病院事業損益計算書  
(平成30年4月1日から平成31年3月31日まで)

(単位 円)

科 目	金 額	
1 医 業 収 益		
(1) 入 院 収 益	26,519,517,953	
(2) 外 来 収 益	10,847,163,438	
(3) そ の 他 医 業 収 益	960,621,864	38,327,303,255
2 医 業 費 用		
(1) 給 与 費	22,559,754,072	
(2) 材 料 費	10,452,073,385	
(3) 経 費	6,603,172,283	
(4) 減 価 償 却 費	3,366,773,341	
(5) 資 産 減 耗 費	86,872,590	
(6) 研 究 研 修 費	219,919,516	43,288,565,187
医 業 損 失		△ 4,961,261,932
3 医 業 外 収 益		
(1) 受 取 利 息	476,766	
(2) 一 般 会 計 か ら の 負 担 金	3,985,923,383	
(3) 長 期 前 受 金 戻 入	1,948,078,213	
(4) そ の 他 医 業 外 収 益	558,835,451	6,493,313,813
4 医 業 外 費 用		
(1) 支 払 利 息	504,012,456	
(2) 長 期 前 払 消 費 税 勘 定 償 却	143,564,242	
(3) 非 課 税 売 上 分 消 費 税	1,351,415,556	
(4) 雑 損 失	166,306,256	2,165,298,510
経 常 損 失		△ 633,246,629
当 年 度 純 損 失		△ 633,246,629
前 年 度 繰 越 欠 損 金		△ 19,903,634,715
当 年 度 未 処 理 欠 損 金		△ 20,536,881,344

第42表

平成30年度愛媛県病院事業貸借対照表  
(平成31年3月31日)

(単位 円)

科 目	金 額		額
<u>資 産 の 部</u>			
1 固 定 資 産			
(1) 有 形 固 定 資 産			
イ 病 院 設 備	70,059,702,473		
減 価 償 却 累 計 額	△ 34,507,839,042	35,551,863,431	
ロ 業 務 設 備	3,930,122		
減 価 償 却 累 計 額	△ 1,796,680	2,133,442	
ハ リ ー ス 資 産	4,038,780,031		
減 価 償 却 累 計 額	△ 1,134,340,716	2,904,439,315	
ニ 建 設 仮 勘 定		370,627,927	
有 形 固 定 資 産 合 計			38,829,064,115
(2) 無 形 固 定 資 産			
イ 電 話 加 入 権		5,139,982	
ロ そ の 他 無 形 固 定 資 産		1,883,200	
無 形 固 定 資 産 合 計			7,023,182
(3) 投 資 そ の 他 の 資 産			
イ 長 期 前 払 消 費 税		1,972,182,433	
投 資 そ の 他 の 資 産 合 計			1,972,182,433
固 定 資 産 合 計			40,808,269,730
2 流 動 資 産			
(1) 現 金 預 金			2,651,439,325
(2) 未 収 金	7,566,326,042		
貸 倒 引 当 金	△ 372,132,765		7,194,193,277
(3) 貯 蔵 品			418,759,591
(4) 前 払 金			228,941
(5) そ の 他 流 動 資 産			1,000,000
流 動 資 産 合 計			10,265,621,134
資 産 合 計			51,073,890,864
<u>負 債 の 部</u>			
3 固 定 負 債			
(1) 企 業 債			
イ 建 設 改 良 費 等 の 財 源 に 充 て る た め の 企 業 債	23,489,270,581		
企 業 債 合 計			23,489,270,581
(2) 他 会 計 借 入 金			
イ 建 設 改 良 費 等 の 財 源 に 充 て る た め の 長 期 借 入 金	9,064,000,000		
他 会 計 借 入 金 合 計			9,064,000,000
(3) リ ー ス 債 務			2,315,960,939
(4) 長 期 未 払 金			1,919,263,224
(5) 引 当 金			

イ退職給付引当金	10,903,134,235		
引当金合計		10,903,134,235	
固定負債合計			47,691,628,979
4 流動負債			
(1) 企業債			
イ建設改良費等の財源に 充てるための企業債	2,275,576,985		
企業債合計		2,275,576,985	
(2) リース債務		716,876,192	
(3) 未払金		5,183,309,294	
(4) 引当金			
イ賞与引当金	1,203,206,015		
引当金合計		1,203,206,015	
(5) 預り金		231,658,226	
(6) その他流動負債		1,000,000	
流動負債合計			9,611,626,712
5 繰延収益			
長期前受金		21,714,872,060	
収益化累計額		△ 14,775,046,507	
繰延収益合計			6,939,825,553
負債合計			64,243,081,244
資本の部			
6 資本金			7,048,044,378
7 剰余金			
(1) 資本剰余金			
イ受贈財産評価額	319,646,586		
資本剰余金合計		319,646,586	
(2) 欠損金			
イ当年度未処理欠損金	△ 20,536,881,344		
欠損金合計		△ 20,536,881,344	
剰余金合計			△ 20,217,234,758
資本合計			△ 13,169,190,380
負債資本合計			51,073,890,864

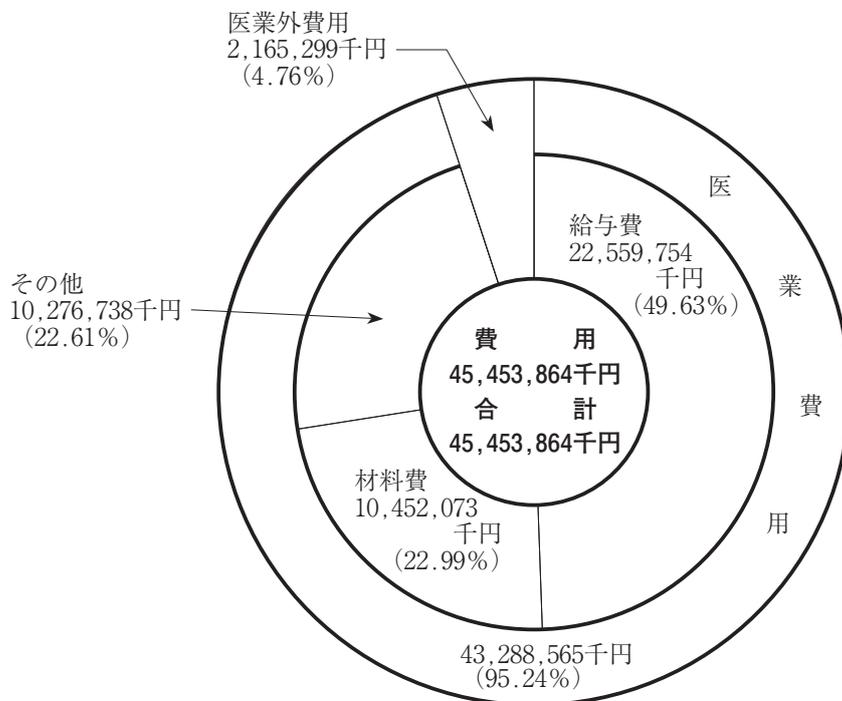
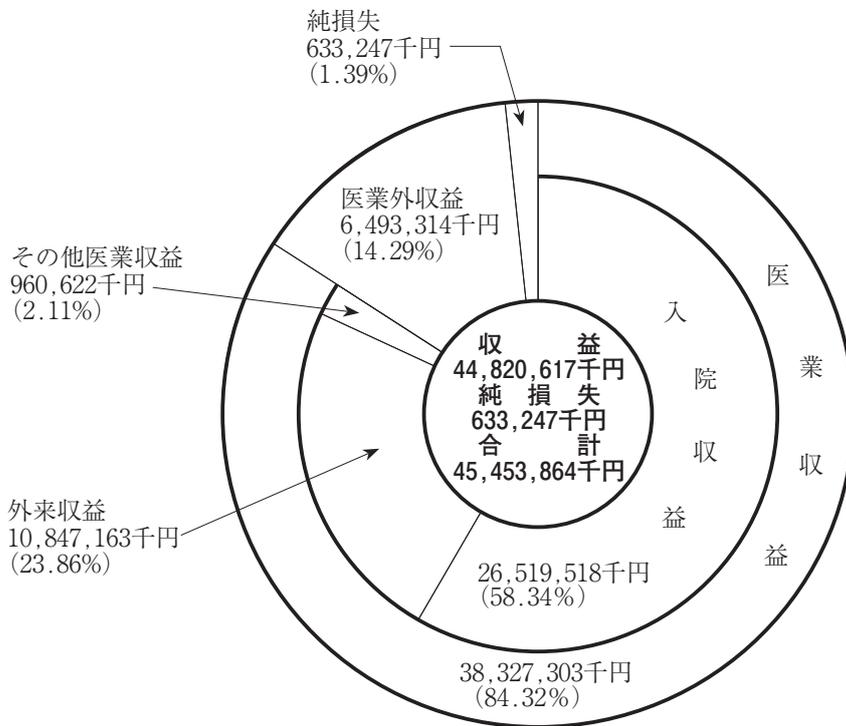
第43表

## 収益的収支の決算状況比較

(単位 千円)

区分	科 目	平成 29 年 度 決算 額 (A)	平成 30 年 度 決算 額 (B)	対前年度差引 (B) - (A)	対前年度比 (B) / (A) %
収 入	医 業 収 益	38,544,236	38,391,725	△ 152,511	99.60
	医 業 外 収 益	6,550,886	6,511,200	△ 39,686	99.39
	計	45,095,122	44,902,925	△ 192,197	99.57
支 出	医 業 費 用	42,944,467	43,813,414	868,947	102.02
	医 業 外 費 用	860,370	871,072	10,702	101.24
	計	43,804,837	44,684,486	879,649	102.01
収 支 差 引		1,290,285	218,439	△ 1,071,846	16.93

平成30年度愛媛県病院事業決算の営業収支構成比較



## 8 平成30年度決算に係る健全化判断比率及び資金不足比率について

地方公共団体の財政悪化の早期是正策等を強化することを目的として、地方公共団体の財政の健全化に関する法律が平成19年6月に公布され、都道府県、市町村等は、平成19年度決算から毎年度、健全化判断比率（実質赤字比率、連結実質赤字比率、実質公債費比率及び将来負担比率の4指標）と公営企業の資金不足比率を算定のうえ、公表することが義務付けられました。

本県では、令和元年10月に平成30年度決算に係る各比率を公表しています。

（注）次表において、算定値が「— %」と表示されているものは、赤字又は不足がないため算定される比率がないという意味です。

### 健全化判断比率

#### ▶ 実質赤字比率

愛媛県	早期健全化基準	財政再生基準
— %	3.75%	5%

平成30年度は、一般会計等の実質収支の合計が黒字であることから、実質赤字額がなく算定される比率もありません。

#### ▶ 連結実質赤字比率

愛媛県	早期健全化基準	財政再生基準
— %	8.75%	15%

平成30年度は、一般会計等と地方公営事業会計の実質収支、資金剰余又は不足額の合計が黒字であることから、連結実質赤字額がなく算定される比率もありません。

#### ▶ 実質公債費比率

愛媛県	早期健全化基準	財政再生基準
10.5%	25%	35%

平成30年度は、29年度（11.2%）に比べ0.7ポイント改善しており、早期健全化基準を下回っています。

#### ▶ 将来負担比率

愛媛県	早期健全化基準
150.0%	400%

将来負担額の中で大きいものは、一般会計等に係る地方債の現在高、退職手当支給予定額に係る一般会計等負担見込額、公営企業債の償還に充てるための一般会計等からの繰入見込額等であり、29年度（149.7%）に比べ0.3ポイント上昇していますが、早期健全化基準を下回る比率となっています。

## 資金不足比率

会 計 名	資金不足比率
愛媛県電気事業会計	— %
愛媛県工業用水道事業会計	— %
愛媛県病院事業会計	— %
愛媛県港湾施設整備事業特別会計	— %
経営健全化基準	20%

平成30年度は、電気事業会計、工業用水道事業会計、病院事業会計及び港湾施設整備事業特別会計のいずれも資金剰余となることから、すべての事業会計で算定される比率はありません。

以上のように、本県においては、いずれの比率も早期健全化基準、財政再生基準及び経営健全化基準を上回っていませんが、このことをもって財政状況が良いとは必ずしも言えません。

本県では、社会保障関係経費が増加傾向にある一方、自主財源比率は低く、地方交付税に依存している中で、引き続き西日本豪雨災害からの復旧・復興への財政支出が見込まれているほか、工業用水道事業会計や病院事業会計には多額の固定負債があるなど、財政状況は依然として厳しいことから、引き続き財政の健全化に最大限取り組んでまいります。

(参考)

### 【実質赤字比率】

一般会計（福祉、教育、まちづくり等の地方公共団体の中心的な行政サービスを行う会計）と地方公営事業会計以外の特別会計（特定の歳入歳出を一般の歳入歳出と区別して処理する会計）を合算した「一般会計等」の赤字の程度、財政運営の深刻度を示すものです。

### 【連結実質赤字比率】

地方公共団体のすべての会計の赤字や黒字を合算したもので、地方公共団体全体の赤字の程度、財政運営の深刻度を示すものです。

### 【実質公債費比率】

地方公共団体の長期借入金（地方債）の返済額及びこれに準じるものの大きさを指標化（単年度比率の3か年平均）したもので、この比率が高まるほど財政の弾力性が低下するなどの資金繰りの危険度を示すものです。

### 【将来負担比率】

地方公共団体の一般会計等の長期借入金や将来支払っていく可能性のある負担等の現時点での残高の程度を指標化したもので、将来、財政運営を圧迫する可能性が高いかどうかを示すものです。

### 【資金不足比率】

公営企業の資金不足額を、公営企業の事業の規模である営業収益の規模と比較して指標化したもので、経営状況の深刻度を示すものです。なお、この指標には、長期借入金等の固定負債等が

加味されていないため、算定結果が実際の経営状況を表しているとは限りません。

**【早期健全化基準】**

健全化判断比率（実質赤字比率、連結実質赤字比率、実質公債費比率及び将来負担比率の4指標）のうち1つでも上回ると、要注意段階として財政健全化計画を定め、自主的な改善努力による健全化に取り組むことが求められる基準です。

**【財政再生基準】**

再生判断比率（健全化判断比率のうち将来負担比率を除いた3指標）のうち1つでも上回ると、財政再生段階として財政再生計画を定め、国の関与のもとで再生を図っていくことが求められる基準です。

**【経営健全化基準】**

上回ると、経営健全化計画を定め、当該計画に基づいた経営の健全化に取り組むことが求められる基準です。